

《安全・生活分野》

地域福祉部

2024年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	福祉総務課	歳出目名	社会福祉総務費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	・誰もが安心して地域で暮らし続けることができるように支援します。 ・地域住民が地域の課題を解決するための仕組みを構築できるように支援します。 ・地域福祉活動への協力者が、円滑に活動できるようサポートします。	他自治体の 取り組み等	◆町田市市民後見人の累計受任件数は81件 (2023年度比7件増)で、多摩26市において1番多い 件数となりました。 ◆地域福祉計画について、福祉分野と市民協働分 野で組織横断的に策定し推進する団体は、多摩26 市の中では町田市だけです。
所管事務	◆社会福祉協議会に関すること◆福祉のまちづくりの推進に関すること◆戦傷病者、戦没 者遺族、原子爆弾被爆者等の援護及び戦没者追悼式に関すること◆社会を明るくする運 動に関すること◆民生委員、児童委員、民生・児童委員協力員及び社会福祉委員に関す ること◆地域福祉計画の推進に関すること◆成年後見制度利用支援事業に関すること◆ 福祉サービス総合支援事業に関することなど		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆成年後見制度の利用ニーズに応えるため、引き続き、市民目線を大切にしたいきめ細やかな活動を行うことができる市民後見人を育成する必要があります。また、市民後見人登録者の受任に向けた不安を払拭していく必要があります。◆堺・鶴川地域における地域福祉コーディネーターの取組みを検証し、忠生・南・町田地域へ地域福祉コーディネーターを配置していく必要があります。◆「優先度の高い方」の個別避難計画の作成を円滑に進めるため、モデル地区における計画作成の取組みを検証したうえで、全市的に展開していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取組み」および取り組み状況

短期的な取組み(1~2年)		中長期的な取組み(3~5年)	
◆第6期市民後見人実務者研修を実施し、引き続き市民後見人を育成します。 ◆各地域へ地域福祉コーディネーターを配置していきます。◆個別避難 計画を作成するモデル地区を鶴川エリアとし、引き続き、避難支援等関係者 への説明を行うとともに、計画作成を開始します。		◆成年後見制度中核機関を中心とした地域の支援体制を強化していきま す。◆地域福祉コーディネーターの相談支援体制を拡充するため、支援団 体・事業者等との新たなつながりを構築していきます。◆モデル地区における 個別避難計画作成の取組みを検証し、全市的に計画の作成を進めます。	
取組 状況	◎ 第6期市民後見人実務者研修を実施し、23人が研修を修了しました。2025年度から最終面接を実施し、市民後見人に登録します。 ○ 2024年10月に、忠生地域及び南地域「まちだ福祉〇ごとサポートセンター」を開設しました。 △ 鶴川地域をモデルとして、100人の個別避難計画作成を目標に開始したものの、56人の作成完了にとどまりました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人登録者数	人	目標	45	55	55	65	65	地域の成年後見制度の担い手である市 民後見人の登録者数
		実績	46	58	56		(2025年度)	
新たな相談支援体制 の導入累計地域数	地域	目標	1	2	4	5	5	地域福祉コーディネーターを配置し、その 活動拠点及び相談窓口を設置した累計 地域数(市内全5地域)
		実績	1	2	4		(2025年度)	
個別避難計画作成 者数	人	目標	-	-	100	350	600	避難行動要支援者のうち、優先度の高い 方の個別避難計画作成者数
		実績	-	-	56		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆市民後見人登録者数は、新たに2名登録されたものの4名が辞任し、2023年度と比較して2人減の56人となりました。◆まちだ福祉〇ごとサポートセン
ターは、2024年10月に忠生地域及び南地域へ開設し、堺地域及び鶴川地域と合わせて市内で4拠点となり、地域福祉コーディネーターが多くの市民の困
りごと相談に寄り添いました。◆鶴川地域をモデルに個別避難計画作成の取組みを開始し、対象となる「優先度の高い方」157人に計画作成依頼を送付し
ました。その結果、長期入院・施設入所等により作成しない方47人を除き、56人の個別避難計画を作成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	188,513	180,688	183,362	2,674	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	8,240	5,752	7,534	1,782		保険料	0	0	0	0
	物件費	112,974	134,027	188,060	54,033		国庫支出金	15,534	32,399	28,865	△ 3,534
	うち委託料	107,392	128,729	178,783	50,054		都支出金	94,483	92,699	131,469	38,770
	維持補修費	91	639	1,170	531		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	15,998	17,832	13,238	△ 4,594		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	262,511	266,921	276,777	9,856		その他	574	477	13,112	12,635
	減価償却費	15,750	15,750	15,750	0		行政収入 小計(a)	110,591	125,575	173,446	47,871
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 526,983	△ 518,802	△ 531,394	△ 12,592
	賞与・退職手当引当金繰入額	41,737	28,520	26,483	△ 2,037		金融収支差額 (d)	85	139	304	165
	行政費用 小計 (b)	637,574	644,377	704,840	60,463		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 526,898	△ 518,663	△ 531,090	△ 12,427
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 526,898	△ 518,663	△ 531,090	△ 12,427

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	扶助費
決算額の 主な内訳	まちだ福祉〇ごとサポートセンター業務委託料 88,908千円 成年後見制度中核機関業務委託料 42,702千円 受験生チャレンジ支援業務委託料 13,500千円 福祉サービス総合支援事業業務委託料 11,105千円 など	成年後見人等報酬費用助成金 10,090千円 市長申立による成年後見人等報酬助成 3,148千円
主な 増減理由	2024年10月に忠生及び南地域にまちだ福祉〇ごとサポートセン ターを開設し、2024年1月開設の鶴川地域が通年の事業となったため、ま ちだ福祉〇ごとサポートセンター業務委託料が52,150千円増加。	成年後見人等報酬費用助成金が、申請件数の減少により2,351千円減 少。市長申立による成年後見人等報酬助成が、助成件数の減少により 2,235千円減少。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の 主な内訳	町田市社会福祉協議会補助金 137,702千円 せりがや会館事業負担金 46,227千円 やまゆり号運行サービス運営費補助金 29,061千円 民生委員活動費 20,213千円 など	地域福祉推進包括補助事業費補助金 50,484千円 東京都町村総合交付金 31,040千円 民生委員費 22,378千円 受験生チャレンジ支援貸付窓口運営事業費補助金 13,500千円 など
主な 増減理由	法政大学との地域コミュニティの未来に関する共同研究負担金が 5,000千円皆増。補助対象となる人件費等の増加により、町田市社会 福祉協議会補助金が4,015千円増加。	新たに東京都町村総合交付金の地域特選枠の対象となったため、 31,040千円皆増。受験生チャレンジ対象者数増加により、受験生チャ レンジ支援貸付窓口運営事業費補助金が4,000千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	200	200	流動負債			15,276	15,796	520	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産		720,002	704,252	△ 15,750	賞与引当金			15,276	15,796	520	
		土地		526,201	526,201	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)		655,535	655,535	0	固定負債			133,915	133,446	△ 469	
		建物減価償却累計額		△ 508,847	△ 523,369	△ 14,522	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)		73,698	73,698	0	退職手当引当金			133,915	133,446	△ 469	
		工作物減価償却累計額		△ 26,585	△ 27,813	△ 1,228	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			149,191	149,242	51	
		有形固定資産		0	0	0	純資産			707,589	731,065	23,476	
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
工作物減価償却累計額			0	0	0								
	無形固定資産		0	0	0								
	建設仮勘定		0	0	0								
	その他の固定資産		136,778	175,855	39,077	純資産の部合計			707,589	731,065	23,476		
	資産の部合計		856,780	880,307	23,527	負債及び純資産の部合計			856,780	880,307	23,527		

④貸借対照表の特徴的事項

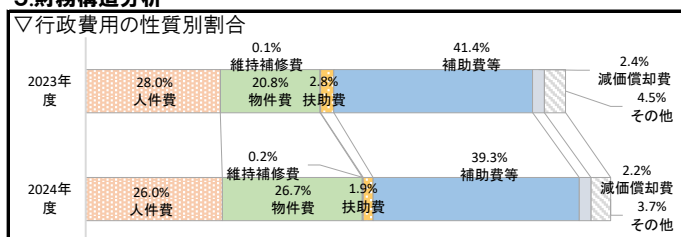
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	木曽福祉サービスセンター 335,322千円 せりがや会館 171,858千円 戦没者合同慰霊塔 19,021千円	せりがや会館 571,774千円 戦没者合同慰霊塔会館 48,884千円 木曽福祉サービスセンター34,877千円	福祉基金 175,855千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、14,522千円減少。	ひかり療育園施設整備補助金のための福祉基金積み立て等により、39,077千円増加。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	173,550	社会資本整備等投資活動収入	1,226	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	689,037	社会資本整備等投資活動支出	40,304	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 515,487	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 39,078	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 554,565
				一般財源充当調整額	554,565

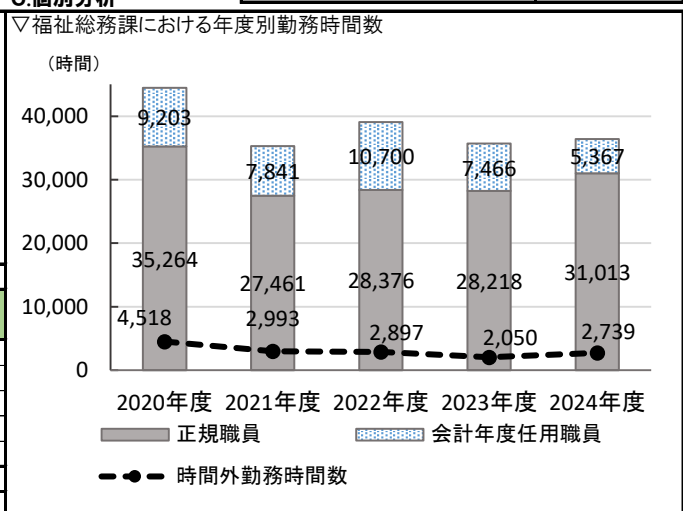
5.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
成年後見制度利用支援事業	0.8			1.8		2.6	2.7
民生・児童委員協議会事務	2.4			1.2	0.4	4.0	3.6
部総務及び課庶務事務	5.0					5.0	5.8
地域ホッとプラン推進事務	2.0					2.0	2.7
その他	7.8			0.3	0.1	8.2	8.5
2024年度 歳出目 合計	18.0	0.0	0.0	3.3	0.5	21.8	23.3
2023年度 歳出目 合計	18.0	0.0	0.0	4.8	0.5	23.3	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆鶴川地域をモデルとして個別避難計画の作成に取り組み、地震や風水害が発生した際、避難行動要支援者が迅速に避難できるための支援体制を強化しました。◆民生委員の活動内容と担当地区割を見直し、民生委員の負担軽減及び欠員区域の解消を図りました。◆地域コミュニティの未来に関する共同研究では、市民アンケート調査や地域団体ヒアリング調査等を法政大学の研究チームと共同で実施したことで、専門的な見地から市の現状を明らかにすることができました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆市町村総合交付金の地域特選枠を活用することで31,040千円の都支出金を確保し、まちだ福祉〇ごとサポートセンター業務委託料の一般財源圧縮に繋げることができました。◆オンライン会議の活用による移動に係る時間・経費の削減や、係を横断した協力体制の構築等により、3「事業の成果」に示す各事業等を計画的かつ効率的に推進することができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆鶴川地域における個別避難計画作成の取組みを踏まえ、市内すべての地域において「優先度の高い方」の個別避難計画を早急に作成完了する必要があります。◆民生委員の活動内容を多くの市民に知っていただくことで、今後の担い手確保につなげていくことが必要です。◆地域コミュニティの未来に関する共同研究の最終報告書をまとめて市の方向性を示します。その研究結果については、町田市地域ホッとプランを始めとした市の行政計画の策定に活かしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆全市的に「優先度の高い方」の個別避難計画の作成を完了します。◆民生委員活動を広くPRし、今後の担い手確保につなげます。◆地域コミュニティの未来に関する共同研究の最終報告書を作成し、市の未来像を導き出します。◆町田市地域ホッとプランの中間見直しを行います。	◆「優先度の高い方」以外の避難行動要支援者の個別避難計画作成について、国の指針をもとに着手し、災害時の避難支援体制を強化します。◆町田市地域ホッとプランの中間見直しを踏まえた各施策を着実に推進していきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	福祉輸送サービス事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	福祉輸送事業者との連携により福祉輸送サービスの拡充を図り、高齢者、障がい者その他の移動制約者が地域において自立した社会生活を営むことができるよう支援します。					
基本情報	根拠法令等	町田市福祉輸送サービス共同配車センター事業等補助金交付要綱				
		2022年度	2023年度	2024年度	利用日	月～土曜日(日曜日、祝日、年末年始を除く)
	登録会員数	508人	531人	465人	利用時間	午前8時～午後5時
	1日あたり平均稼働台数	5.4台	5.1台	5.0台		
	利用者数	2,051人	2,013人	1,963人		

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆登録会員数の増加に伴い、安定的に福祉輸送サービスを提供していくため、引き続き、運転手を確保していく必要があります。同時に、民間事業者による福祉タクシー(ユニバーサルデザインタクシー)等の全国的な普及をはじめとした社会環境の変化を踏まえ、本事業のあり方や、サービスを必要としている方への有効な支援方法等について、中長期的な視点から幅広く検討していくことが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)			中長期的な取り組み(3～5年)		
◆運転手を確保するため、広報まちだや福祉輸送に関するボランティア講座等において、福祉輸送サービス事業の周知を行います。 ◆利用者アンケートを実施し、満足度の把握とサービス向上に努めます。			◆安定して運転手を確保していくため、事業の周知と募集に関して市と事業者が連携して行う仕組みづくりについて検討していきます。 ◆民間事業者の福祉タクシー(ユニバーサルデザインタクシー)事業と福祉輸送サービス事業を比較し、事業の有効性について検証していきます。		
取組状況	○	個別取組	○利用者アンケートを実施し、74%の方が事業に「大変満足」「満足」と回答しています。		
		○	福祉車両の運転手募集について、広報まちだや運転手講習会で呼びかけた結果、1名の運転手を確保しました。		
		○	福祉輸送サービスにおける民間事業者との連携や配車スキームについて、近隣自治体へヒアリング調査を行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
共同配車センター事業1日あたり車両稼働率	%	目標	50.0	50.0	55.0	55.0	55.0	1日あたり平均稼働台数を、車両台数で除した数
		実績	45.0	42.0	45.5		(2025年度)	
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆共同配車センターで使用する車両台数は老朽化による車両故障のため、2023年度から1台減少して11台になりました。それに伴い、1日あたり車両稼働率は42.0%から45.5%(対2023年度比3.5%)に増加しています。

◆利用者アンケートを実施し、74%の方が事業に「大変満足」「満足」と回答しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	627	547	1,004	457	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		都支出金	20,211	20,294	21,011	717
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	45,316	45,316	45,744	428		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	20,211	20,294	21,011	717
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 25,975	△ 25,622	△ 26,319	△ 697
	賞与・退職手当引当金繰入額	243	53	582	529		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	46,186	45,916	47,330	1,414		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 25,975	△ 25,622	△ 26,319	△ 697
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	26	0	△ 26
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	26	0	△ 26	当期収支差額(e)+(h)		△ 25,975	△ 25,596	△ 26,319	△ 723

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	やまゆり号運行サービス運営費補助金 29,061千円 市民外出支援サービス運営費補助金 11,648千円 福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金 5,035千円	障害者施策推進包括補助事業費補助金 12,092千円 地域福祉推進区市町村包括補助金 8,919千円
主な増減理由	やまゆり号運行サービス運営補助金が、燃料費高騰により、151千円増加。インボイス対応により、市民外出支援サービス運営費補助金が201千円増加。	障害者施策推進包括補助事業費補助金が、登録会員における障がい者数の増加により、1千円増加。地域福祉推進区市町村包括補助金が、補助費の増加により、716千円増加。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
福祉輸送サービス事業 運行距離1kmあたりコスト	km	2024	50,108	945	149	運行距離が50,108km(対2023年度比87%)と減少したこと、また燃料費及び人件費の高騰で走行単価が増加したこと等により、単位あたりコストは149円増加しました。
		2023	57,653	796	29	
		2022	60,209	767	△ 47	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

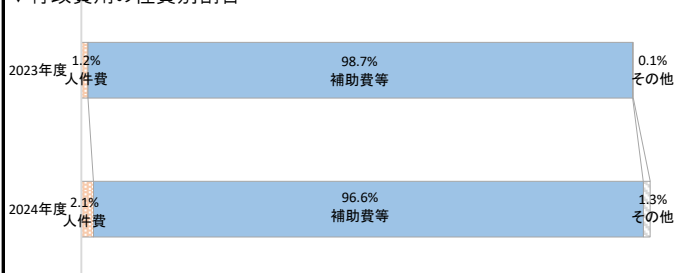
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			53	100	47		
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0		
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			53	100	47	
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0	
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			529	933	404	
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0	
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			529	933	404	
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			582	1,033	451	
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 582	△ 1,033	△ 451	
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
		建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計		△ 582		△ 1,033		△ 451
その他の固定資産			0	0	0									
資産の部合計					0	0	負債及び純資産の部合計					0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



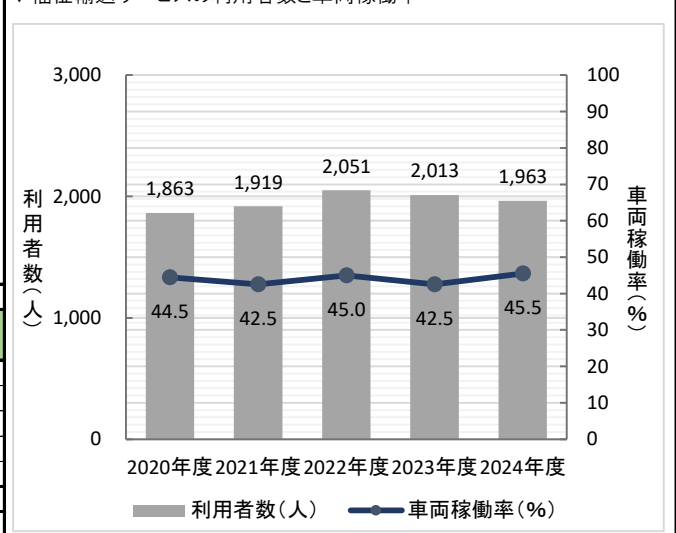
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
福祉輸送サービス事務	0.1					0.1	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
2023年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1

6.個別分析

▽福祉輸送サービスの利用者数と車両稼働率



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆利用者アンケートを送付した際、宛所不明等で返送された登録者情報を精査した結果、登録会員数が対2023年度比で531人から465人(△66人)に減少しましたが、新規会員数は、過去3年間平均して毎年約30人ずつ増えており、福祉輸送サービス事業は、単独で公共交通機関等での移動が困難な方々の自立した社会生活の一助となっています。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆燃料費及び人件費の高騰に伴い、補助費が対2023年度比で45,316千円から46,899千円(+1,583千円)に増加した一方で、利用者数は対2023年度比で2,013人から1,963人(△50人)に減少しており、福祉輸送サービス事業の運行距離1kmあたりコストの増につながっています。
◆福祉タクシーの全国的な普及や公共交通機関のバリアフリー化の進展、地域の支え合い交通の増加など、移動制約者の方にとっての選択肢が広がっていることを背景に、福祉輸送サービス事業の利用者数は微減傾向となっています。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆運転手の高齢化による引退や社会的な運転手不足等にともない、一部の車両は運行可能であるにもかかわらず稼働できない状況が発生しているため、引き続き運転手を確保していくことが必要です。
◆燃料費及び人件費高騰が進む中でも、福祉輸送サービスを持続可能としていくため、民間事業者による福祉タクシー等と連携した配車サービスのあり方の検討など、単独で公共交通機関が利用できない方への有効な支援方法等について、中長期的な視点から幅広く捉えていくことが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆運転手を確保するため、引き続き、広報まちだや福祉輸送に関するボランティア講座等において、福祉輸送サービス事業の周知を行います。 ◆燃料費及び人件費の高騰に伴い、利用料を改定し、持続可能な運行体制を整えます。	◆民間事業者の福祉タクシー事業等と福祉輸送サービス事業の連携により、移動制約者の外出を地域で支える運行サービスを展開できるよう、他自治体の事例を参考に新たな配車サービスのスキームについて検討していきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	成年後見制度利用支援事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	認知症、知的障がいその他の精神上の障がいのある方も、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、成年後見制度の利用を支援します。また、成年後見制度の利用を促進するため、地域を支える市民後見人を育成し、その活動を支援します。				
基本情報	根拠法令等	町田市成年後見活用あんしん生活創造事業実施要領、町田市成年後見人等報酬費用助成金交付要綱ほか			
		2022年度	2023年度	2024年度	
	市長申立の件数	22	16	27	
	後見人報酬の助成件数	69	82	57	
	市民後見人の累計受任件数	68	74	81	

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆認知症、知的障がいその他の精神上の障がいのある方の増加に伴い、成年後見制度利用者数も増加が見込まれます。
- ◆成年後見制度の利用ニーズに応えるため、引き続き、市民目線を大切にしながらきめ細やかな活動を行うことができる市民後見人を育成する必要があります。また、市民後見人登録者の受任に向けた不安を払拭していく必要があります。
- ◆社会経済情勢の変化に伴い、成年後見人等報酬費用助成金にかかる交付申請上限額の見直しを行う必要があります。
- ◆市民が成年後見制度を正しく理解し適切に利用することができるよう、制度の効果的な周知や地域における支援体制の強化を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆第6期市民後見人実務者研修を実施し、引き続き市民後見人を育成します。また、市民後見人登録者の受任に向けた不安を払拭するための研修を実施します。◆成年後見人等報酬費用助成金の交付申請上限額を引き上げます。◆市民向けの成年後見制度講演会を実施し、身近なテーマで制度の効果的な周知を行います。		◆成年後見制度を安心して利用することができるよう、成年後見制度中核機関を中心とした地域の支援体制を強化していきます。◆第二期成年後見制度利用促進基本計画をふまえた国及び東京都の動向を注視し、市が取り組むことを検討していきます。	
◎	◎	◎第6期市民後見人実務者研修を実施し、23人が研修を修了しました。2025年度から最終面接を実施し、市民後見人に登録します。	
◎	◎	◎市民後見人に対するフォローアップ研修や定期面接等を実施した結果、受任率は44.6%となり、多摩26市で最多を維持しました。	
◎	◎	◎「寸劇から学ぶ成年後見制度」という市民向けの講演会を実施し、113人の方にご参加いただきました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民後見人登録者数	人	目標	45	55	55	65	65	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の登録者数
		実績	46	58	56	(2025年度)	(2025年度)	
市民後見人累計受任件数	人	目標	70	75	80	85	85	地域の成年後見制度の担い手である市民後見人の累計受任件数
		実績	68	74	81	(2025年度)	(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市民後見人登録者数は、新たに2人登録されたものの4人が辞任したため、2023年度と比較して2人減の56人となりました。
- ◆市民後見人登録者のうち受任者は25人となり、累計受任件数は、市民後見人を必要とする案件7件全てが新規受任につながったため、81件となりました。
- ◆市民後見人登録者数、受任者数及び累計受任件数は、いずれ也多摩26市で最多となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	15,418	12,604	13,501	897	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	42,067	42,883	43,049	166		国庫支出金	1,110	1,811	1,985	174
	うち委託料	41,737	42,702	42,702	0		都支出金	21,793	21,816	21,977	161
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	15,998	17,832	13,238	△ 4,594		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	5,999	5,876	5,314	△ 562		その他	334	189	10,279	10,090
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	23,237	23,816	34,241	10,425
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 60,122	△ 56,694	△ 42,313	14,381
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,877	1,315	1,452	137		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	83,359	80,510	76,554	△ 3,956		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 60,122	△ 56,694	△ 42,313	14,381
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	816	0	△ 816
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	816	0	△ 816		当期収支差額(e)+(h)	△ 60,122	△ 55,878	△ 42,313	13,565

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 13,501千円	成年後見制度中核機関業務委託料 42,702千円 収入印紙購入費・診断書作成料 326千円 消耗品費 21千円
主な増減理由	市長申立件数が増加したことにより、人件費が897千円増加。	市長申立件数が増加したことにより、収入印紙購入費・診断書作成料が166千円増加。
勘定科目	扶助費	補助費等
決算額の主な内訳	成年後見人等報酬費用助成金 10,090千円 市長申立による成年後見人等報酬助成 3,148千円	町田市成年後見制度特定法人後見事業補助金 5,314千円
主な増減理由	成年後見人等報酬費用助成金が、申請方法の変更の影響等で申請件数が減少したことにより2,351千円減少。市長申立による成年後見人等報酬助成が、助成件数の減少により2,235千円減少。	町田市社会福祉協議会の法人後見監督事業において、印刷費の削減及び人件費の減少により事業に要する経費が減少し、町田市成年後見制度特定法人後見事業補助金が562千円減少。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
町田市の成年後見制度利用者1人あたりコスト	人	2024	1,207	63,425	△ 4,344	成年後見人等に対する報酬費用の助成件数が減少したため、単位あたりコストは4,344円減少しました。
		2023	1,188	67,769	△ 2,874	
		2022	1,180	70,643	6,302	
		2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

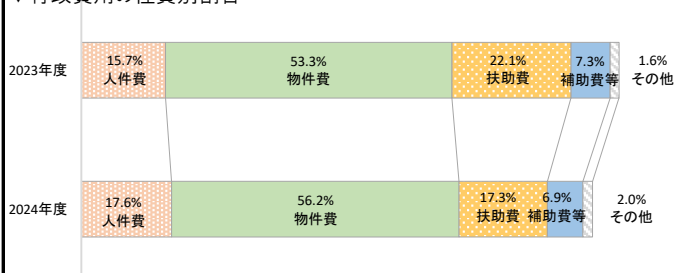
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				1,315	1,317	2	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金			1,315	1,317	2
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0		地方債			0	0	0
		建物減価償却累計額			0	0	0		退職手当引当金			6,453	6,079	△ 374
		工作物(取得価額)			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0		負債の部合計			7,768	7,396	△ 372
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産			△ 7,768	△ 7,396	372	
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		建設仮勘定			0	0	0							
		その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 7,768	△ 7,396	372	
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



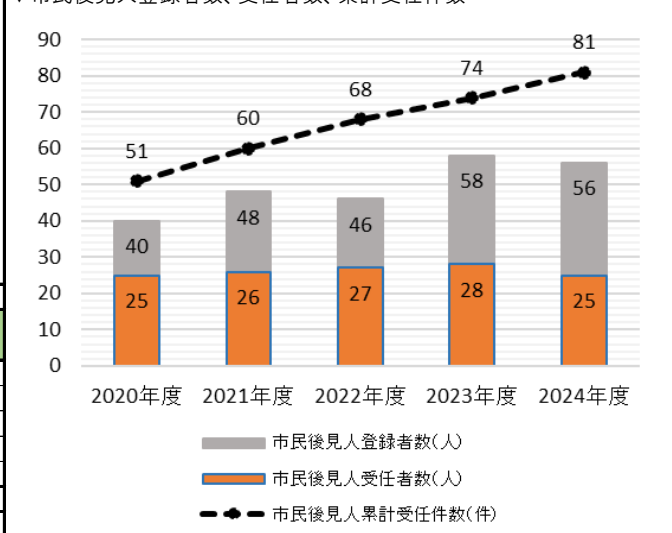
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
市長申立事務	0.4			1.6		2.0	1.9
個別相談・対応	0.2			0.2		0.4	0.5
推進機関の委託管理	0.3					0.3	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	1.8	0.0	2.7	2.7
2023年度 特定事業 合計	0.9	0.0	0.0	1.8	0.0	2.7	

6.個別分析

▽市民後見人登録者数、受任者数、累計受任件数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆未受任または受任経験の少ない市民後見人向けにフォローアップ研修を4回開催したほか、権利擁護支援検討委員会において市民後見人の受任を積極的に検討した結果、市民後見人を必要とする案件7件全てが新規受任につながりました。◆第6期市民後見人実務者研修では、コロナ禍で中止していた社会福祉施設における実習を再開したほか、障がい当事者団体等の活動について学ぶ科目をカリキュラムに追加し、これまで以上に実務的な研修を実施することができました。◆成年後見人等報酬費用助成金の上限額を引き上げ、申請受付方法を年1回から随時受付に変更して利便性を高め、成年後見制度の利用促進を図りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆市長申立件数は過去最多となる27件となりましたが、戸籍が庁内で取得できるようになったこと、その他事務の電子化等に取り組んだことなどにより、市長申立1件あたりの人件費は2023年度と比較して288千円減少しました。◆成年後見制度中核機関業務を委託している町田市社会福祉協議会と連携し、市民後見人の育成や受任支援、増加する市長申立等の取組み、成年後見制度の利用促進に関する協議会運営等を行い、地域における権利擁護支援を推進することができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆東京家庭裁判所の実績によると、町田市の2024年の成年後見制度利用者数は2023年と比較して19人増加しており、今後も増加が見込まれます。成年後見制度の利用ニーズに応えるため、引き続き、市民目線を大切にしたいきめ細やかな活動を行うことができる市民後見人を育成するとともに、着実に受任につなげていく必要があります。◆市民が成年後見制度を正しく理解できるよう分かりやすく広く市民に周知するとともに、成年後見制度中核機関を中心とした地域における権利擁護支援体制を強化する必要があります。◆町田市成年後見制度利用促進基本計画の策定から3年が経過したため、中間見直しに向けて取組み内容を評価する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆第7期市民後見人基礎研修を実施し、引き続き市民後見人を育成します。また、受任に向け積極的にマッチングし、研修や面接でフォローします。 ◆市民向けの成年後見制度講演会や、関係機関向けの勉強会等を実施し、制度の効果的な周知や地域における支援体制の強化を行います。 ◆町田市成年後見制度利用促進基本計画の中間見直しを行います。	◆成年後見制度を安心して利用することができるよう、成年後見制度中核機関を中心とした地域の支援体制を強化していきます。 ◆国の第二期成年後見制度利用促進基本計画が2026年度までであるため、国や東京都の今後の動向を注視し、市が取り組むことを検討していきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部 名		地域福祉部	主管課名		福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費	特定事業名	まちだ福祉〇ごとサポートセンター事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	8050問題やダブルケアなど、複雑化・複合化したさまざまな福祉の困りごとの相談を受け止め、関係機関や支援団体等と連携しながら、解決に向けた必要なサポートを推進するとともに、相談者の社会参加に向けた支援や地域の居場所づくりのサポートなどの地域づくり支援を行います。				
基本情報	kka	社会福祉法106条の4			
		2022年度	2023年度	2024年度	利用日
	〇ごとサポートセンター拠点数	1	2	4	月～土曜日(日曜日、祝日、年末年始を除く)
	相談件数	237	1,308	4,079	※忠生は第2・4週は土曜ではなく日曜開所
	アウトリーチ件数	93	704	2,387	午前8時30分～午後5時

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

2024年度から新規作成

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
取組状況	個別取組		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
アウトリーチ実施率	%	目標	-	-	-	35	35	相談件数+アウトリーチ件数のうちアウトリーチ件数が占める割合
		実績	28	35	37		(2026年度)	
継続相談件数	件	目標	-	-	-	2,980	2,980	相談件数のうち初回相談を除いた件数
		実績	84	769	2,974		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆2024年10月に、忠生及び南地域にまちだ福祉〇ごとサポートセンターを開設し、堺及び鶴川地域に加えて4拠点となりました。◆家庭訪問・同行支援や関係機関との連携等により地域への働きかけを行っている水準を表すアウトリーチ実施率は上昇しています。また、地域福祉コーディネーターによる相談件数のうち、継続相談件数は増加しています。◆ひきこもり状態の方をはじめとした、困りごとを抱える若年層にも本事業を知っていただくため、セブンイレブン及びミニストップの協力により、まちだ福祉〇ごとサポートセンターのPRカードを市内各店舗へ配架していただきました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	0	0	19,217	19,217	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	9,328	36,807	89,330	52,523		国庫支出金	6,961	28,250	26,880	△ 1,370
	うち委託料	9,282	36,758	89,281	52,523		都支出金	0	0	31,040	31,040
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	6,961	28,250	57,920	29,670
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,367	△ 8,557	△ 66,811	△ 58,254
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	16,184	16,184		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	9,328	36,807	124,731	87,924		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,367	△ 8,557	△ 66,811	△ 58,254
	特別費用 (g)	0	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,367	△ 8,557	△ 66,811	△ 58,254

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	まちだ福祉〇ごとサポートセンター業務委託料 88,908千円 忠生市民センター電気設備レイアウト調整委託料 373千円 消耗品費 49千円	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 26,880千円
主な増減理由	2024年10月に忠生及び南地域に〇ごとサポートセンターを開設したこと及び鶴川地域は通年で事業実施したことにより、まちだ福祉〇ごとサポートセンター業務委託料が52,150千円増加。	全国一律での減額調整に伴い、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(重層的支援体制整備事業への移行準備事業分)が1,370千円減少。
勘定科目	都支出金	
決算額の主な内訳	東京都市町村総合交付金 31,040千円	特になし
主な増減理由	新たに東京都市町村総合交付金の地域特選メニューの対象となったため、31,040千円皆増。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
相談及びアウトリーチ1件あたりコスト	件	2024	6,466	19,290	996	新たに2つの拠点を開設したことで、初度調弁の費用が増加した等の理由により、単位当たりコストは、2023年度から996円増加しています。
		2023	2,012	18,294		
		2022	330			
	件	2024				
		2023				
		2022				

④貸借対照表

(単位:千円)

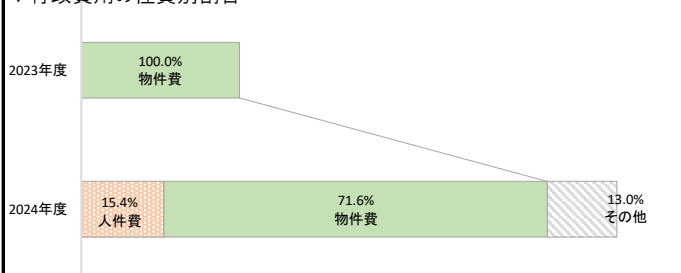
勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			0	1,463	1,463
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金			0	1,463	1,463
		土地	0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債			0	13,586	13,586
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金			0	13,586	13,586
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計			0	15,049	15,049
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産			0	△ 15,049	△ 15,049
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0							
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計			0	△ 15,049	△ 15,049	
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



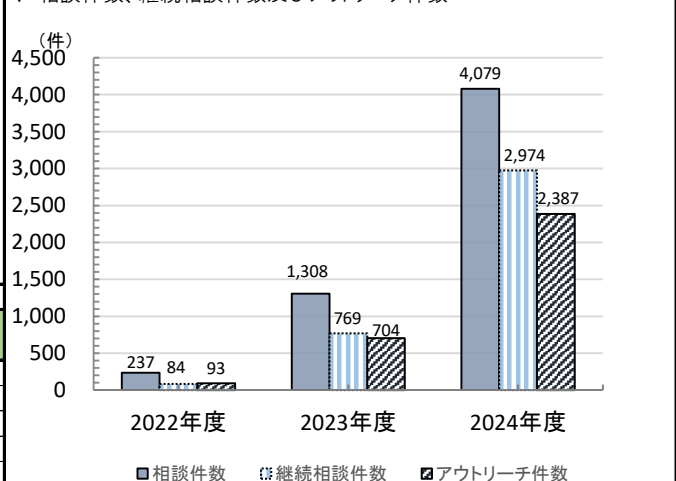
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	まちだ福祉〇ごとサポート事務	2.0					2.0	2.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.1
2023年度 特定事業 合計		2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	

6.個別分析

▽相談件数、継続相談件数及びアウトリーチ件数



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆2024年10月に拠点開設した忠生及び南地域では合計1,093件(182件/月)、既に事業を展開している堺及び鶴川地域では合計2,986件(248件/月)の相談を受け、8050問題を始めた単独の支援機関では解決が難しいケースにおいて、相談者の意向をもとにコーディネートするなど、多くの市民の困りごとの解決をサポートしました。
- ◆各拠点では、家庭訪問・同行支援や出張相談等のアウトリーチを積極的に展開し、地域における潜在的な困りごとを把握するとともに、関係機関・支援団体と連携して相談者を支援することで、包括的な支援体制を構築しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆市町村総合交付金の地域特選枠を活用することで31,040千円の都支出金を確保し、一般財源の圧縮に繋げることができました。
- ◆ひきこもり状態の方でも日常的に利用すると言われているコンビニエンスストアに、まちだ福祉〇ごとサポートセンターのPRカードを設置したことで、支援を必要とする方に生活の中で情報に触れる機会を提供するとともに、地域の事業者の方にも取り組みを知っていただき、地域の新たな連携をつくることができました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆2025年4月に町田地域にまちだ福祉〇ごとサポートセンターを開設し、市内全域への設置が完了します。今後は、関係機関・地域団体・民間事業者等と、分野を横断した連携構築を進め、支援体制をより一層強化していく必要があります。
- ◆望まない孤立・孤独やひきこもり状態の解消を、早期の段階から支援していく必要があります。
- ◆国・都・他自治体の動向や社会経済状況を把握しながら、多角的かつ継続的に本事業を評価・検証していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆スーパーやドラッグストアといった日用生活品を扱う民間事業者等との連携を広げ、日常のなかで潜在的な福祉の困りごとを把握していきます。◆困りごとを抱えた市民が気軽に相談できるよう、LINE相談受付を開始します。◆市の地域福祉計画である「町田市地域ホッとプラン」の中間見直しを実施するタイミングで、本事業を多角的に評価・検証していきます。	◆本事業のスキームを確立するとともに、定期的に評価・検証を行います。◆地域団体や民間事業者等との協力関係を強化し、地域における持続可能な支援のネットワークを形成していきます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	指導監査課	歳出目名	指導監査費
事業類型				c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	社会福祉法人及び福祉サービス事業者に対して、適正な運営ができるよう指導・助言や支援を行い、利用者が必要なサービスを安心して受けられることを目指します。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	◆社会福祉法人、福祉サービス事業者(介護・障がい・児童)の指導監査部門を組織として独立させているのは、多摩26市では八王子市と本市のみとなっています。
所管事務	◆社会福祉法人の認可等及び指導監査に関すること。 ◆社会福祉連携推進法人の認定等及び指導監査に関すること。 ◆指定障害福祉サービス事業者等の指導監査に関すること。 ◆指定介護サービス事業者等の指導監査に関すること。 ◆特定教育・保育施設等の設置者等の指導監査に関すること。		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆指導監査事業の増加に対応するため、時間外勤務が増加しています。社会福祉法人及び福祉サービス事業所の実地指導に限られた人員で着実に実施するため、今後も業務の効率化及び人材の育成に取り組む必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆複数分野の指導監査業務を一組織に集約したメリットを活かし、課内で実地指導に関する情報や作業を共有します。 ◆同一の事業所で複数事業を実施している場合は、事業の同時検査を行う等、効率的に指導を実施していきます。		◆指導監査業務にデジタルツールを活用することで、効果的かつ効率的な指導内容・実施体制を構築します。 ◆事業者の実情に応じた指導や助言を行うことで、地域全体の福祉サービス水準を確保します。	
取組状況	個別取組	○ 効率的な実地指導を行うため、複数事業を実施している事業所に対し同時検査を行い、事業者の負担を軽減しました。	
	○	○ 病児保育事業、私学助成幼稚園の実地指導事務の効率化を図るため、検査員が指導現場で使用するチェックシート等を作成しました。	
	○	○ 実地指導の際PCを使用するなど業務のデジタル化に取り組み、事務プロセスを削減し効率化できました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
社会福祉法人等への実地指導件数	件	目標	193	214	230	222	222	社会福祉法人、介護・障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等への実地指導の件数
		実績	203	223	230		(2025年度)	
集団指導回数	回	目標	3	3	4	5	5	介護・障がい福祉サービス事業所、特定教育・保育施設等を対象に実施した集団指導回数
		実績	3	6	6		(2025年度)	
文書指摘の年度内改善率	%	目標	—	76.0	95.0	95.0	95.0	文書指摘した事業のうち、当該年度中に改善した事業の割合(改善報告期限が未到来のものを除く)
		実績	—	92.9	95.0		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆特定教育・保育施設等における実地指導では、新規に病児保育事業を指導対象としたことに加え、通常3年に1回実地指導を行っている預かり保育事業及び一時預かり事業の運営状況の再確認を前年度に引き続き指導対象としたことから、指導件数が増加しました。
◆集団指導を行うにあたり、事業者が受講しやすい環境に配慮し、動画配信ツールや会議の場を活用したことで、積極的な受講に結び付けました。
◆文書指摘を行った福祉サービス事業者に対して、具体的な改善方法の助言や改善状況の進捗確認を頻回に行うなどフォローを重ねたことから、文書指摘の年度内改善率が95.0%となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	98,208	96,158	95,568	△ 590	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,576	2,412	2,043	△ 369		保険料	0	0	0	0
	物件費	2,225	2,226	2,223	△ 3		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	2,141	2,141	2,181	40		都支出金	78	706	372	△ 334
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	73	86	47	△ 39		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	78	706	372	△ 334
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 122,256	△ 106,793	△ 107,122	△ 329
	賞与・退職手当引当金繰入額	21,828	9,029	9,656	627		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	122,334	107,499	107,494	△ 5		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 122,256	△ 106,793	△ 107,122	△ 329
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	4,326	0	△ 4,326
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	4,326	0	△ 4,326	当期収支差額(e)+(h)		△ 122,256	△ 102,467	△ 107,122	△ 4,655

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 95,568千円 (うち時間外勤務手当2,043千円)	研修負担金 47千円
主な増減理由	職員の時間外勤務削減及び育休取得により590千円減少。	会計実務研修負担金の増額により1名参加できなくなったため△39千円減少。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	社会福祉法人会計指導事務委託料 641千円 指定事務受託法人質問等事務委託料 1,540千円 消耗品費 35千円 普通旅費 7千円	幼児教育・保育無償化実施事業費補助金 372千円
主な増減理由	社会福祉法人会計指導事務委託の単価減及び件数の見直しにより委託料114千円減少。指定事務受託法人質問等事務委託の委託件数2件増により委託料154千円増加。	認可外保育施設・一時預かり・預かり保育事業・病児保育事業に対する実地指導の時間外勤務300千円減少及び申請額に対する補助金交付額34千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			9,029	9,222	193
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金			9,029	9,222	193
	土地		0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)		0	0	0	固定負債			88,286	81,876	△ 6,410
	建物減価償却累計額		0	0	0		地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金		88,286	81,876	△ 6,410
	工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産		0	0	0		負債の部合計		97,315	91,098	△ 6,217
	有形固定資産		0	0	0	純資産			△ 97,315	△ 91,098	6,217
	土地		0	0	0						
	工作物(取得価額)		0	0	0						
インフラ資産	工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産の部合計			△ 97,315	△ 91,098	6,217
	無形固定資産		0	0	0						
	建設仮勘定		0	0	0						
	その他の固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0
資産の部合計			0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

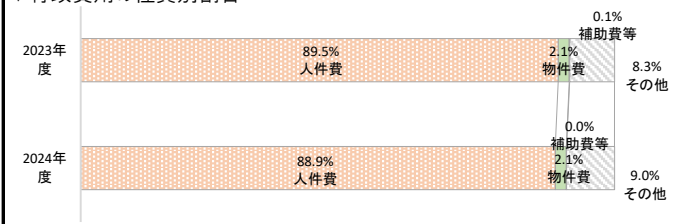
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	372	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	113,711	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 113,339	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 113,339
				一般財源充当調整額	113,339

5.財務構造分析

6.個別分析

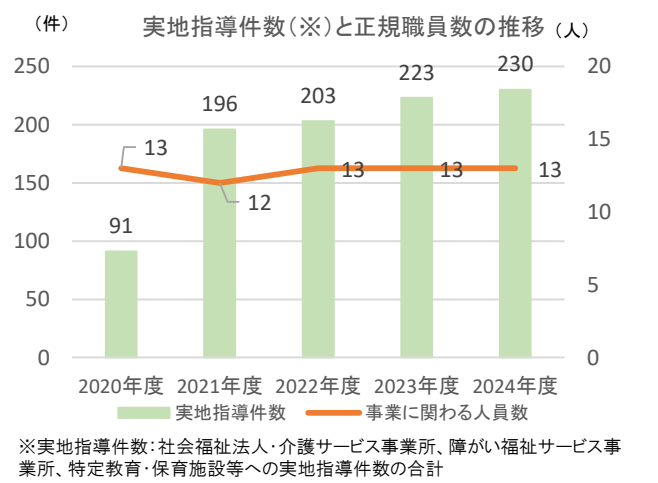
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
課庶務・社会福祉法人認可事務等	2.0	0.3	0.9			3.2	3.5
社会福祉法人指導事務	1.3	0.7	0.1			2.1	1.9
福祉サービス事業所指導事務(介護)	1.9					1.9	1.8
福祉サービス事業所指導事務(障がい)	1.9					1.9	1.8
福祉サービス事業所指導事務(子ども)	3.9					3.9	4.0
2024年度 歳出目 合計	11.0	1.0	0.0	1.0	0.0	13.0	13.0
2023年度 歳出目 合計	11.5	1.0	0.0	0.5	0.0	13.0	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆文書指摘を行った福祉サービス事業者に対して、具体的な改善方法の助言や改善状況の進捗確認を頻回に行うなどフォローを重ねたことから、文書指摘の年度内改善率95.0%を達成し、利用者の安心に繋がる福祉サービスの向上に寄与しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆特定教育・保育施設において複数事業を実施している38事業所に同時検査を行うことで、業務の効率化と職員の負担の軽減を図り、事業所に対するフォローにより重点を置くことができました。
◆社会福祉法人会計指導事務委託及び指定事務受託法人質問等事務委託により、実地指導及び報告書作成にかかる時間が短縮され、職員の事務作業にかかる負担を軽減するとともに、福祉サービス水準の確保に注力することで、効果的かつ効果的な指導監査を行いました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆事業者が提供するサービスの質と安全性を確保することが求められている中、行政による指導監査の役割の重要性が増えています。限られた人員で効果的に実地指導を実施するため、専門知識を有する人材の育成及び業務の効率化に継続して取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆研修や専門知識に関するナレッジの共有を図るとともに、事業所に対する同時検査等を行うことで、効果的な指導を実施します。 ◆専門知識を要する社会福祉法人及び障害福祉サービスに関する委託を活用することで、職員の負担を軽減し、福祉サービス水準を確保します。	◆指導監査業務にデジタルツールを活用することで、効果的かつ効率的な指導内容・実施体制を構築します。 ◆事業者の実情に応じた指導や助言を行うことで、地域全体の福祉サービス水準を確保します。

2024年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	生活支援課	歳出目名	生活支援費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	他自治体の取り組み等	◆就労準備支援事業を実施している自治体では、事業利用者を就労へと繋げ、生活困窮者や生活保護受給者等の自立に寄与しています。 2024年度の就労準備支援事業利用者で就労につながった人数 府中市 5人
所管事務	◆生活保護等に係る経理に関すること ◆生活保護法による保護に関すること ◆中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援に関すること ◆生活資金の貸付に関すること ◆生活困窮者自立支援法による支援に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆成人健康診査の受診勧奨や頻回受診者に対する指導の他に、自立支援医療等他制度の活用を推進するなど、引き続き医療扶助の適正化に向けた取り組みを行う必要があります。
◆2023年度は、就労準備支援事業等を活用し5人の方が就労することができました。引き続き、経済的社会的自立に向けた支援を行い、2024年度は8人の方の就労を目標に事業を進めていきます。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、医療扶助の適正化のため、医療機関の頻回受診者に対する指導や他の医療費助成制度の活用を推進していきます。 ◆すぐに就労や安定した生活をおくることが困難な方に、ボランティア・就労体験の場を提供する等、安定した生活がおくれるように支援を行います。		◆第二のセーフティネットである生活困窮者自立支援法の改正(2025年4月施行予定)に基づき、安定した生活がおくれる支援体制の構築に向けて検討を進めます。	
取組状況	個別取組	○ 看護師による生活保護受給者への面談や電話による成人健康診査の受診勧奨を実施して健康管理の支援を行いました。	
	○	○ 生活保護受給者に対して日常的に収入の変動や世帯員の異動などの届出義務について周知を図りました。	
	○	○ 就労準備支援事業を実施し、一般就労や安定した生活をおくることが困難な方の支援に取り組みました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保護受給者の成人健康診査受診勧奨数	件	目標	-	-	140	150	150	新たに生活保護受給者になった方のうち、40歳以上の方への受診勧奨件数
		実績	-	-	150	(2025年度)		
生活保護費の不正受給件数	件	目標	110	100	120	100	100	就労収入等の申告が正しく行われず不正受給として徴収決定した件数
		実績	102	158	159	(2025年度)		
就労準備支援事業を経た就労者数	人	目標	-	-	8	18	18	就労準備支援事業の利用者で事業を経て就労につながった人数
		実績	3	18	16	(2025年度)		

②成果指標およびその他成果の説明

◆生活保護受給者の健康管理に対する支援として、看護師を配置しています。新たに生活保護を受給した方を中心に、150人の方に成人健康診査の受診勧奨を実施しました。また、頻回受診であった29人に対し指導を行うなど、適正な受診指導と健康管理の支援を行いました。
◆生活保護の申請及び開始時、また、定期的な訪問など、日常的に収入の変動や世帯員の異動などの届出義務について周知を行っています。悪質な不正受給については、関係機関と情報共有を図り、法的措置について検討しました。
◆就労準備支援事業では、セミナーやボランティア活動に80人の方が参加し、そのうち16人の方が就労を開始しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	620,096	640,559	727,308	86,749	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	30,747	30,873	30,503	△ 370		保険料	0	0	0	0
	物件費	509,436	304,403	340,638	36,235		国庫支出金	15,104,697	15,768,752	16,628,351	859,599
	うち委託料	500,747	291,857	324,634	32,777		都支支出金	367,915	383,469	407,233	23,764
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	17,424,938	18,996,467	19,809,059	812,592		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	674,378	824,352	272,086	△ 552,266		その他	208,195	253,137	275,249	22,112
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	15,680,807	16,405,358	17,310,833	905,475
	不納欠損引当金繰入額	29,967	39,193	0	△ 39,193		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 3,687,738	△ 4,496,053	△ 3,976,799	519,254
	賞与・退職手当引当金繰入額	109,730	96,437	138,541	42,104		金融収支差額(d)	0	0	11	11
	行政費用 小計(b)	19,368,545	20,901,411	21,287,632	386,221		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 3,687,738	△ 4,496,053	△ 3,976,788	519,265
	特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入	特別収入(f)	0	0	12,044	12,044
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	12,044	12,044		当期収支差額(e)+(h)	△ 3,687,738	△ 4,496,053	△ 3,964,744	531,309

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	扶助費
決算額の主な内訳	定額減税調整給付金支給事業業務委託 192,344千円	医療扶助費 7,142,189千円
	就労準備支援業務委託 28,190千円	生活扶助費 4,323,521千円
	物価高騰対策給付金支給事業業務委託 24,226千円	住宅扶助費 3,007,348千円
	均等割のみ課税世帯給付金支給事業業務委託 12,516千円など	定額減税調整給付金 2,459,120千円など
	定額減税調整給付金支給事業開始により、199,202千円増加。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業の終了により、105,331千円減少。	物価高騰対策給付金の支給実績の減少により2,487,540千円減少。定額減税調整給付金の事業開始により2,459,120千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2023年度分の返還金 256,214千円	生活保護費返還金 255,280千円
	嘱託医師礼 1,524千円	生活保護費過年度戻入金 15,223千円
	研修負担金 424千円	高額障害福祉サービス等給付費 2,095千円
	事業協力謝礼 378千円など	第三者行為による損害賠償金 1,060千円など
	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金返還金が、710,235千円減少。生活保護費国庫負担金返還金が182,155千円増加。	生活保護費返還金の決定した金額の増加等により17,370千円増加。第三者行為による損害賠償金の収入実績が増加したことにより1,030千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	816,075	851,260	35,185	流動負債	60,059	71,244	11,185	
	不納欠損引当金	△ 393,756	△ 323,002	70,754	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	60,036	71,244	11,208
		土地	0	0	0	その他の流動負債	23	0	△ 23
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	418,260	448,100	29,840
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	418,260	448,100	29,840
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	478,319	519,344	41,025
		有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 56,000	8,914	64,914
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 56,000	8,914	64,914		
資産の部合計		422,319	528,258	105,939	負債及び純資産の部合計	422,319	528,258	105,939	

④貸借対照表の特徴的事項

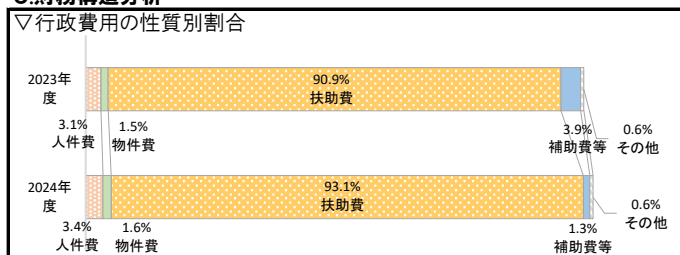
勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 792,364千円 過年度戻入金 56,221千円 生活資金貸付金 1,141千円など	特になし	特になし
主な増減理由	生活保護費返還金が32,385千円増加。 過年度戻入金が2,890千円増加。		

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,216,858	社会資本整備等投資活動収入	90	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	21,246,586	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,029,728	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	90	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 4,029,638
				一般財源充当調整額	4,029,638

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
生活保護事業	46.3	0.1		42.9	4.6	93.9	89.1
中国残留邦人等支援事業	0.5			0.6		1.1	1.0
生活援護事業	8.7	0.8		3.0	0.5	13.0	12.0
生活困窮者自立支援事業	0.5	0.1		6.1		6.7	7.4
給付金支給事業	3.0			2.2	0.3	5.5	6.3
2024年度 歳出目 合計	59.0	1.0	0.0	54.8	5.4	120.2	115.8
2023年度 歳出目 合計	57.3	2.0	0.0	50.8	5.7	115.8	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆生活保護受給者数が増加しており、特に医療を必要とする高齢者世帯、障がい者世帯、傷病者世帯数が増加したことにより、医療扶助費等が増加し、扶助費は2023年度決算額から約5.3億円増加しました。なお、頻回受診者に対して指導してきた結果、2023年度から20人減少の29人となりました。
- ◆適正な生活保護制度の運用を図るため、給与や年金などの収入状況の調査を実施し、不正受給として62,455千円の徴収金の決定を行いました。
- ◆一般就労や安定した生活をおくることが困難な方を対象に就労準備支援事業等を行い、自立した生活に向けて16人の方が就労を開始しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆生活保護受給者数の増加に伴い業務量が増えていることから、業務の効率化や人員配置の見直しなど業務改善に取り組みました。その結果、課全体の時間外勤務時間数が2023年度の10,425時間から478時間(4.6%)減少し、2024年度は9,947時間となり、職員のワークライフバランスにおいて一定の改善が図られました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆生活保護受給者の自立促進及び医療扶助費の削減を図るため、成人健康診査の受診勧奨など、生活保護受給者への健康管理支援を行い、適切な受診につなげるほか、自立支援医療等他制度の活用を推進するなど、引き続き医療扶助の適正化に向けた取り組みを行う必要があります。
- ◆2024年度は、就労準備支援事業を活用した16人の方が就労を開始しました。引き続き、経済的・社会的自立等に向けた支援を行い、2025年度は18人の就労開始を目標に進めていきます。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆医療扶助の適正化のため、医療機関の頻回受診者に対する指導や他の医療費助成制度の活用を推進していきます。 ◆一般就労が困難な方に対し、ボランティアや就労体験の場を提供する等、引き続き就労につながる取り組みを進めます。	◆生活保護制度をはじめ、第二のセーフティネットである生活困窮者自立支援制度により、安定した生活がおくれる支援体制の構築に向けて検討を進めます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	生活援護課
歳出目名	生活援護費	特定事業名	生活保護事業
事業類型	4:その他型		

1.事業概要

事業目的	生活に困窮する方に対して、困窮の程度に応じ必要な保護等の支援を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。また、生活保護の適正実施に向け、就労指導、医療扶助の適正化、不正受給対策に取り組みます。					
基本情報	根拠法令等	生活保護法				
		2022年度	2023年度	2024年度		
	被保護世帯数(世帯)※	6,069	6,173	6,275		※月別世帯数の平均
	被保護人員(人)※	7,913	7,982	8,055		※月別人数の平均
	窓口相談件数(件)	2,686	2,878	2,622		

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆成人健康診査の受診勧奨や頻回受診者に対する指導の他に、自立支援医療等他制度の活用を推進するなど、引き続き医療扶助の適正化に向けた取り組みを行う必要があります。
- ◆収入調査や収入申告の義務の周知など不正受給への対応を行っていますが、2023年度は不正受給件数が増加しています。不正受給件数や不正受給金額を減少させることが課題です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き、医療扶助の適正化のため、医療機関の頻回受診者に対する指導や他の医療費助成制度の活用を推進していきます。		◆生活保護受給世帯における障がい者世帯と傷病者世帯の割合の増加など、ニーズが多様化していることから、関係機関との連携の拡充を図っていきます。	
◆不正受給の件数が増加傾向にあることから、返還金等を新たに発生させないための冊子及び動画の活用や、不正受給者に対し告発を含めた対応を検討します。			
取組状況	個別取組	○ 看護師による生活保護受給者への面談や電話による成人健康診査の受診勧奨を実施して健康管理の支援を行いました。	
		○ 生活保護受給者に対して日常的に収入の変動や世帯員の異動などの届出義務について周知を図りました。	
		○ 不正受給対応について関係機関と法的措置の検討をするとともに悪質性に応じて徴収金加算割合が決定できるよう基準を見直しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
保護受給者の成人健康診査受診勧奨数	件	目標	-	-	140	150	150	新たに生活保護受給者になった方のうち、40歳以上の方への受診勧奨件数
		実績	-	-	150	(2025年度)	(2025年度)	
生活保護費の不正受給件数	件	目標	110	100	120	100	100	就労収入等の申告が正しく行われず不正受給として徴収決定した件数
		実績	102	158	159	(2025年度)	(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆生活保護受給者の健康管理に対する支援として、看護師を配置しています。新たに生活保護を受給した方を中心に、150人の方に成人健康診査の受診勧奨を実施しました。また、頻回受診であった29人に対し指導を行うなど、適正な受診指導と健康管理の支援を行いました。
- ◆生活保護の申請及び開始時、また、定期的な訪問など、日常的に収入の変動や世帯員の異動などの届出義務について周知を行っています。悪質な不正受給については、関係機関と情報共有を図り、法的措置について検討しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	469,841	502,308	578,058	75,750	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	13,187	13,733	14,234	501		国庫支出金	10,510,506	11,035,510	11,573,773	538,263
	うち委託料	11,225	11,176	11,942	766		都支支出金	343,633	355,973	382,892	26,919
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	14,089,879	14,575,486	15,110,310	534,824		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	100,465	74,850	269,048	194,198		その他	202,982	252,156	273,659	21,503
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	11,057,121	11,643,639	12,230,324	586,685
	不納欠損引当金繰入額	29,758	39,209	0	△ 39,209		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,710,085	△ 3,656,659	△ 3,855,274	△ 198,615
	賞与・退職手当引当金繰入額	64,076	94,712	113,948	19,236		金融収支差額 (d)	0	0	11	11
	行政費用 小計 (b)	14,767,206	15,300,298	16,085,598	785,300		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 3,710,085	△ 3,656,659	△ 3,855,263	△ 198,604
特別費用 (g)		0	0	0	0	特別収入 (f)		0	0	12,062	12,062
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	12,062	12,062	当期収支差額 (e)+(h)		△ 3,710,085	△ 3,656,659	△ 3,843,201	△ 186,542

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	扶助費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費 425,559千円 会計年度任用職員人件費 152,499千円	医療扶助費 7,142,189千円 生活扶助費 4,323,521千円 住宅扶助費 3,007,348千円など
主な増減理由	システム更改への対応や生活保護世帯の増加に伴い、職員及び会計年度任用職員を増員したこと等により75,750千円増加。	被保護世帯数・被保護人員の増加等により医療扶助費が440,489千円増加、住宅扶助費が43,906千円増加、生活扶助費が21,998千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	生活保護費国庫負担金2023年度分の返還金 256,214千円 嘱託医謝礼 1,524千円 事業協力謝礼 378千円など	生活保護費返還金 255,280千円 生活保護費過年度戻入金 15,223千円 高額障害福祉サービス等給付費 2,095千円など
主な増減理由	生活保護費国庫負担金返還金が182,155千円増加。嘱託医謝礼が1,034千円増加。	生活保護費返還金の決定した金額の増加等により17,370千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
被保護世帯(月別世帯数の平均)1世帯あたりコスト	世帯	2024	6,275	2,563,442	84,858	1世帯あたりの医療扶助費が71,358円増加したことなどにより、84,858円増加しました。
		2023	6,173	2,478,584	45,365	
		2022	6,069	2,433,219	△ 16,746	
被保護人員(月別人数の平均)1人あたりコスト	人	2024	8,055	1,996,971	80,121	1人あたりの医療扶助費が55,185円増加したことなどにより、80,121円増加しました。
		2023	7,982	1,916,850	50,654	
		2022	7,913	1,866,196	8,889	

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	813,310	848,585	35,275	流動負債	47,135	56,512	9,377
	不納欠損引当金	△ 392,175	△ 322,003	70,172	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	47,112	56,512	9,400
	土地	0	0	0	その他の流動負債	23	0	△ 23
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	330,969	358,444	27,475
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	330,969	358,444	27,475
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	378,104	414,956	36,852
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	43,031	111,626	68,595
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	43,031	111,626	68,595
資産の部合計		421,135	526,582	105,447	負債及び純資産の部合計	421,135	526,582	105,447

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	生活保護費返還金 792,364千円 過年度戻入金 56,221千円	特になし	特になし
主な増減理由	生活保護費返還金が32,385千円増加。 過年度戻入金が2,890千円増加。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



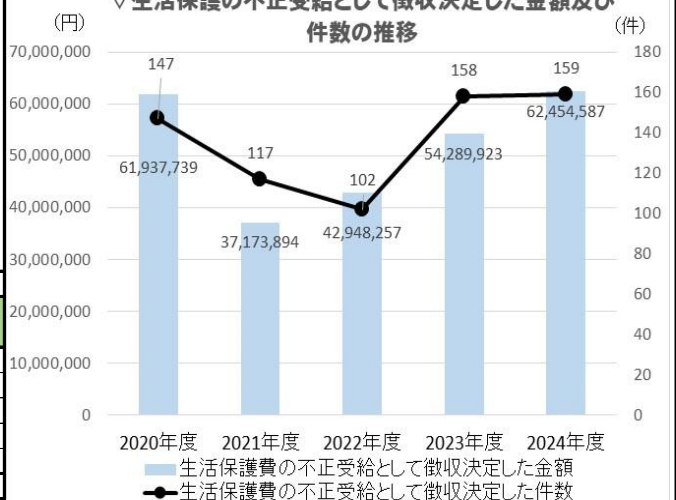
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
						2024 合計	2023 合計
庶務・経理・システム業務	3.5			1.8	1.4	6.7	5.7
ケースワーク業務	37.3			32.9	3.2	73.4	71.7
相談業務	1.9	0.6		4.0		6.5	6.9
医療・介護扶助業務	4.5			4.2		8.7	6.4
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	47.2	0.6	0.0	42.9	4.6	95.3	90.7
2023年度 特定事業 合計	45.3	1.9	0.0	39.6	3.9	90.7	

6.個別分析

▽生活保護の不正受給として徴収決定した金額及び件数の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆生活保護受給者数が増加しており、特に医療を必要とする高齢者世帯、障がい者世帯、傷病者世帯数が増加したことにより、医療扶助費等が増加し、扶助費は2023年度決算額から約5.3億円増加しました。なお、頻回受診者に対して指導してきた結果、2023年度から20人減少の29人となりました。

◆適正な生活保護制度の運用を図るため、給与や年金などの収入状況の調査を実施し、不正受給として62,455千円の徴収金の決定を行いました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆生活保護受給者数の増加に伴い業務量が増えていることから、業務の効率化や人員配置の見直しなど業務改善に取り組みました。その結果、課全体の時間外勤務時間数が2023年度の10,425時間から478時間(4.6%)減少し、2024年度は9,947時間となり、職員のワークライフバランスにおいて一定の改善が図られました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆生活保護受給者の自立促進及び医療扶助費の削減を図るため、成人健康診査の受診勧奨など、生活保護受給者への健康管理支援を行い、適切な受診につなげるほか、自立支援医療等他制度の活用を推進するなど、引き続き医療扶助の適正化に向けた取り組みを行う必要があります。

◆2024年度の不正受給の件数は、2023年度と比較し横ばいでしたが、不正受給金額は、8,165千円増加し、62,455千円でした。不正受給の件数及び金額を減少させることが課題です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆医療扶助の適正化のため、医療機関の頻回受診者に対する指導や他の医療費助成制度の活用を推進していきます。 ◆不正受給の防止及び早期発見のため、生活上の変化があった時の届出義務の説明や、家庭訪問による生活状況等の確認を徹底します。悪質な不正受給に対し、関係機関と連携して法的措置について検討します。	◆生活保護受給世帯における障がい者世帯と傷病者世帯の割合の増加など、ニーズが多様化していることから、関係機関との連携の拡充を図っていきます。

2024年度 課別行政評価シート

部名	地域福祉部	課名	障がい福祉課	歳出目名	障がい者福祉費
			事業類型	a.施設所管型	

1.組織概要

組織の使命	・サービス提供事業所、医療機関等と連携して、障がい者の生活の質を維持・向上させるために支援します。 ・相談しやすい体制を充実することで、安心して地域で生活が送れるよう支援します。	取 り 組 み 等	◆町田市では、市内5か所の障がい者支援センターに、相談支援業務や窓口受付業務を委託し、相談支援サービスを提供しています。 ◆相談業務を委託している自治体は他にもありますが、窓口受付業務まで委託している自治体は少なく、町田市の取り組みは先進的なものとなっています。
所管事務	◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービス、精神保健福祉サービスに関すること ◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること ◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること ◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること ◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること		

2.2023年度末の総括と2024年度状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆障がいのある方が地域で安心して暮らしていくため、必要な障害福祉サービス等の維持及び見直し、引き続き必要です。◆共生社会の実現に向けた取り組みを強化するために制定した「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」の周知に努め、障がいを理由とする差別を解消するための施策を実施する必要があります。◆事業用資産の有形固定資産減価償却率が64.0%に達しました。施設の老朽化が進んでおり、各所管施設の維持管理が課題となっています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆「障がい者プラン21~26」の後期計画に基づき、重点施策を着実に推進していきます。 ◆「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」の周知に努め、障がいを理由とする差別を解消するための施策を実施します。		◆社会環境の変化に合わせ、障害福祉サービス等の継続した見直しを行います。◆孤立障がい者の相談支援について地域福祉コーディネーターとの連携のあり方について検討を行います。◆老朽化した施設の維持管理を適切に行うため、運営法人と連携し、日常的な点検や早期の修繕等を行います。	
取 組 状 況	個 別 取 組 ○ 相談支援事業所連絡会や障がい者支援センター連絡会を年15回開催し、事例研究を重ねることで相談支援体制の強化を図りました。 ◎ 「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」の普及啓発として、出前講座を目標の10回に対して47回実施しました。 ○ 障害福祉サービスの利用がない障がい者55名を対象に実態調査を行い、7名を孤立を防ぐための相談支援に繋げることができました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
障害福祉サービス支給決定者数	人	目標	-	-	-	-	-	障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス支給決定をしている人数(実人数)
		実績	3,888	3,984	4,105			
「町田市障がい者差別をなくし(中略)社会づくり条例」認知度	%	目標	-	-	-	15.0	20.0	「条例が施行されたことも内容についても知っている」と思う市民の割合
		実績	-	-	10.8		(2026年度)	
就労した障がい者数	人	目標	60	65	65	65	65	町田市障がい者就労・生活支援センター等を通じて就労した障がい者数
		実績	63	63	59		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆障がい者やご家族の高齢化などに伴う支援ニーズの増加に対して、適切な相談支援に繋がったことなどにより、障害福祉サービス支給決定者数が、2023年度と比較して3.0%増加しました。◆「町田市障がい者差別をなくし誰もがともに生きる社会づくり条例」の普及啓発のため、様々なイベントや会議・勉強会に出向き、出前講座を47回実施しました。◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援の取り組みを進めた結果、2024年度に就労した障がい者数は59人となりました。◆障がい者支援センターにおけるサービス品質の向上や関係機関との連携強化のため、障がい者支援センター連絡会における事例検討会や、各種業務研修会等を開催し、蓄積した事例検討の知見を相談支援に生かすことにより、相談支援体制の強化を図りました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	386,331	388,804	427,495	38,691	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	23,308	23,864	27,463	3,599		保険料	0	0	0	0
	物件費	672,925	691,316	701,767	10,451		国庫支出金	6,711,617	7,050,491	7,631,263	580,772
	うち委託料	665,123	682,380	693,271	10,891		都支支出金	5,013,933	5,199,618	5,543,936	344,318
	維持補修費	7,887	15,609	15,154	△ 455		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	14,661,753	15,611,937	17,037,023	1,425,086		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	1,294,729	897,476	840,276	△ 57,200		その他	331,285	351,896	342,211	△ 9,685
	減価償却費	41,530	41,530	40,610	△ 920		行政収入 小計(a)	12,056,835	12,602,005	13,517,410	915,405
	不納欠損引当金繰入額	99	0	11	11		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 5,042,351	△ 5,088,397	△ 5,615,265	△ 526,868
	賞与・退職手当引当金繰入額	33,932	43,730	70,339	26,609		分担金差額(d)	△ 1,603	△ 1,496	△ 1,388	108
	行政費用 小計(b)	17,099,186	17,690,402	19,132,675	1,442,273		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 5,043,954	△ 5,089,893	△ 5,616,653	△ 526,760
	特別費用(g)	229,033	0	0	0		特別収入(f)	44,905	147	0	△ 147
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 184,128	147	0	△ 147	当期収支差額(e)+(h)		△ 5,228,082	△ 5,089,746	△ 5,616,653	△ 526,907

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	物件費
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等(国制度) 12,211,842千円 障害児通所給付費等(国制度) 2,404,992千円 心身障害者福祉手当(都制度) 753,719千円 特別障害者手当等(国制度) 332,856千円など	わさびだ療育園管理運営委託料 152,687千円 障がい者相談支援事業委託料 142,787千円 大賀蕨糸館管理運営委託料 133,830千円 美術工芸館管理運営委託料 131,574千円など
主な増減理由	障害福祉サービス利用者の増加や、障害福祉サービス等報酬改定による報酬単価の増加などに伴い、障害者自立支援給付費等が1,067,916千円、障害児通所給付費等が301,763千円増加。	利用者の増加などに伴い、大賀蕨糸館管理運営委託料が5,809千円増加したことなどにより、物件費が10,451千円増加。
勘定科目	補助費等	国庫支出金
決算額の主な内訳	障がい者日中活動サービス推進事業補助金 422,414千円 国庫負担金・補助金返還金 155,152千円 都負担金・補助金返還金 113,252千円 ひかり療育園生活介護事業運営費補助金 50,000千円など	障害者自立支援給付費国庫負担金 5,791,128千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 1,249,898千円 障害者医療費国庫負担金 243,991千円など
主な増減理由	都負担金・補助金返還金が54,986千円減少したことなどにより、補助費等が57,200千円減少。	主に障害者自立支援給付費等の増加に伴い、障害者自立支援給付費国庫負担金が増加したことなどにより、国庫支出金が580,772千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	31,376	31,858	482	流動負債	還付未済金	74,493	78,373	3,880
	不納欠損引当金	△ 51	△ 61	△ 10		地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		賞与引当金	38,456	38,564	108
固定資産	有形固定資産	4,494,580	4,453,970	△ 40,610		その他の流動負債	36,037	39,809	3,772
	土地	3,835,322	3,835,322	0		固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,828,387	1,828,387	0		地方債	779,925	787,774	7,849
	建物減価償却累計額	△ 1,169,129	△ 1,209,739	△ 40,610		退職手当引当金	458,931	463,367	4,436
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	320,994	324,407	3,413
	工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		純資産	854,418	866,147	11,729
	インフラ資産	0	0	0	純資産	地方債	3,671,487	3,619,620	△ 51,867
	建設仮勘定	0	0	0		退職手当引当金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
資産の部合計		4,525,905	4,485,767	△ 40,138		負債及び純資産の部合計	3,671,487	3,619,620	△ 51,867
							4,525,905	4,485,767	△ 40,138

④貸借対照表の特徴的事項

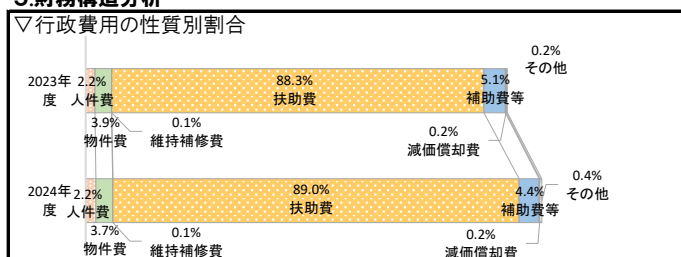
勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田ダリア園 2,343,783千円 町田リス園 587,168千円 わさびだ療育園 191,739千円など	大賀菰絲館 678,052千円 わさびだ療育園 284,319千円 町田ダリア園 197,319千円など	社会福祉施設整備事業費(市債) 463,367千円
主な増減理由	増減なし	減価償却により、40,610千円減少。	授産センター改修事業に伴う起債により、43,000千円増加。2025年度償還分を流動負債に振替したことにより、38,564千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,516,928	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	43,000
行政サービス活動支出	19,086,258	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	38,456
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,569,330	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	4,544
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 5,564,786
				一般財源充当調整額	5,564,786

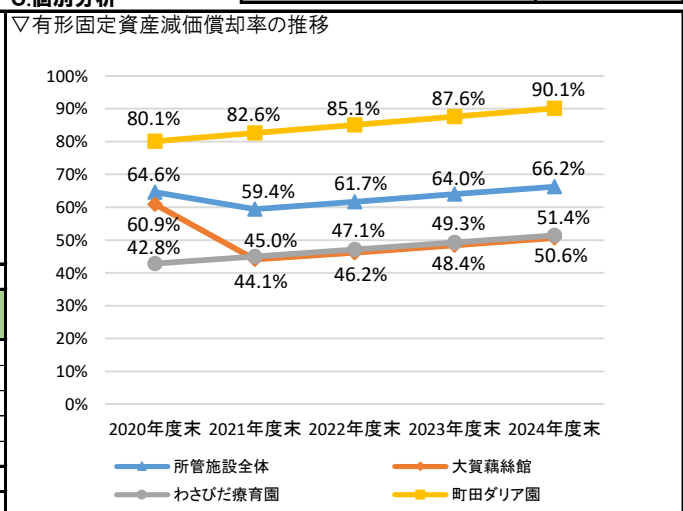
5.財務構造分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
障がい者サービス給付事務	8.2		2.8	1.1	12.1	12.2	
障がい福祉相談事務	9.6			5.4	1.2	16.2	16.4
心身障がい者福祉事務	4.7	0.6		1.5	0.6	7.4	7.8
障がい福祉管理事務	6.7			1.0	1.0	8.7	7.7
その他障がい者福祉事務	15.0	0.4		2.8		18.2	16.7
2024年度 歳出目 合計	44.2	1.0	0.0	13.5	3.9	62.6	60.8
2023年度 歳出目 合計	44.1	1.0	0.0	11.8	3.9	60.8	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆「町田市障がい者差別をなく誰もがともに生きる社会づくり条例」の普及啓発のため、様々なイベントや会議・勉強会に出向き、出前講座を47回実施しました。◆町田市障がい者就労・生活支援センターにおける就労支援の取り組みを進めた結果、2024年度に就労した障がい者数は59人となりました。◆障害福祉サービスの利用申請をしているにも関わらず、実際にはサービスを利用していない障がい者55名を対象に実態把握調査を行い、孤立化のリスクが高いとみられた18名のうち、相談支援の必要性を把握できた7名について、継続的に相談支援を行うことを決定しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆障害福祉サービス事業所の増加や、福祉サービスを利用する障がい者が増加し、障害者自立支援給付費等が増加したことなどにより、扶助費が2023年度と比較して9.1%増加しました。それに伴い2023年度と比較して国庫支出金が8.2%、都支出金が6.6%増加しましたが、行政収支差額は増大しており、一般財源負担も増加しています。◆事業所やサービス利用者の増加などに伴う事務量の増加により、時間外勤務手当が2023年度と比較して15.1%増加しました。◆施設の老朽化が進んでいますが、日常的な点検や早期の修繕を行うことで、維持補修費は2023年度と同規模でした。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆障がいのある方が地域で安心して暮らしていくため、その時々々の社会環境の変化に応じて必要な障害福祉サービス等を提供していくことが求められています。◆「町田市障がい者差別をなく誰もがともに生きる社会づくり条例」の普及啓発の課題としては、アンケートによる条例の認知度が10.8%であったことから、更なる周知啓発や理解促進が必要です。◆時間外勤務が増加傾向にあるため、組織改正を含め業務改善に取り組む必要があります。◆事業用資産の有形固定資産減価償却率が、所管施設全体で66.2%に達しました。施設の老朽化が進んでおり、各施設の維持管理及び更新が課題となっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆町田市の障がい者を取りまく現状と課題を明らかにし、今後の施策の方向性を定めるとともに、必要とされる障害福祉サービス等と、その実現方策の検討を進め、次期計画として「(仮称)障がい者プラン27~32」を策定します。	◆共生社会の実現に向けた更なる取り組みとして、「(仮称)町田市手話言語条例」を制定します。◆老朽化した施設の維持管理及び更新のあり方について、検討を行います。

2024年度 事業別行政評価シート

部名		地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	ダリア園事業	事業類型
		2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	町田ダリア園は、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。さらに、ダリアを中心とした四季折々の花々を生育し、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。							
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	2022年度			2023年度	2024年度	施設の名称		
	開所日数			249日	251日	248日	建設年月日	
	利用者数(登録者数)			75人	76人	79人	2022年度	
	延べ利用者数			16,680人	16,980人	17,441人	有形固定資産減価償却率	85.1%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ダリア園は、障がい者の働く場であるとともに、町田薬師池公園四季彩の杜の一部として市を代表する観光施設の役割も担っています。多くの方が来園しダリアを楽しむ姿は、そこで働く障がい者の就労意欲の向上にもつながるため、来園者の増加に向けて、引き続き運営法人と連携しながら町田ダリア園の魅力を情報発信する必要があります。
- ◆施設や設備の点検等を通じて早期に不具合箇所を発見し、優先順位に基づく修繕・工事を行いながら、適切に施設を維持管理する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)			中長期的な取り組み(3～5年)		
◆夏の高温によりダリアの花が枯れ、来場者数が減少することから、秋の開花時期の開園時間を延長する等、来園者の増加に向けた取り組みについて運営法人と共に検討します。			◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組みます。		
◆施設を管理する運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合を早期に発見し、適切な施設の維持管理に努めます。			◆町田市5ヵ年計画22-26の重点事業プランに基づく整備・改修を行い、施設の老朽化対策に取り組みます。		
取組状況	○	個別取組	○運営法人と日頃から情報共有を行い、設備の不具合の早期発見に努め、修繕を行いました。		
			○夏の高温による来場者の減少に対応するため、秋に運営法人が複数のイベントを開催し、来園者の増加に向けた取り組みを行いました。		
			○運営法人による町田薬師池公園四季彩の杜の魅力向上の取り組みとして、周辺施設と連携したスタンプラリーを開催しました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	60	60	60	60	60	町田ダリア園の年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	75	76	79		(毎年度)	
来園者数	人	目標	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	町田ダリア園の年間来園者数
		実績	19,492	14,004	12,364		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆町田ダリア園は、福祉と観光、福祉と農業の連携した施設で、障がい者の働く場としての利用希望も多く、一般就労の困難な障がい者にとっての魅力的な働く場の提供に寄与しました。利用者数(登録者数)は2023年度と比べて3人増加したこともあり、延べ利用者数は461人増加しています。
- ◆来園者数増加に向けた取り組みを行いました。開園時期の夏から秋にかけて全国的に気温が高く、東京都においても最高気温35℃以上の猛暑日が6月から8月の間に19日間を記録するなど、花の開花状況に大きく影響したことから、来園者数は2023年度と比べて1,640人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額	勘定科目		2022年度	2023年度	2024年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	1,482	2,519	1,862	△ 657	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	20,745	20,667	21,211	544		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	20,227	20,287	20,735	448		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	2,794	2,248	1,458	△ 790		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
	減価償却費	4,897	4,897	4,897	0		行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 30,603	△ 31,684	△ 29,612	2,072
	賞与・退職手当引当金繰入額	685	1,353	184	△ 1,169		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	30,603	31,684	29,612	△ 2,072		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 30,603	△ 31,684	△ 29,612	2,072
	特別費用(g)	0	0	0	0		特別収入(f)	0	0	581	581
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	581	581		当期収支差額(e)+(h)	△ 30,603	△ 31,684	△ 29,031	2,653

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	草花栽培管理業務委託料 19,967千円 草花栽培事業地管理棟等機械警備業務委託料 554千円 光熱水費等(町田ダリア園管理棟2階) 461千円など	ベンチ交換工事 990千円 灌水設備修繕 359千円 外部トイレ分電盤漏電遮断器不良修繕 109千円
主な増減理由	草花栽培管理業務委託料に含まれる人件費などが増加したため、委託料が544千円増加。	施設修繕件数が減少したため、維持補修費が790千円減少。
勘定科目		
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2024	79	374,835	△ 42,060	利用者数が増加したため、1人あたりのコストが42,060円減少しました。
		2023	76	416,895	8,855	
		2022	75	408,040	33,573	
来園者1人あたりコスト	人	2024	12,364	2,395	133	来園者数が減少したため、1人あたりのコストが133円増加しました。
		2023	14,004	2,262	692	
		2022	19,492	1,570	288	

④貸借対照表

(単位:千円)

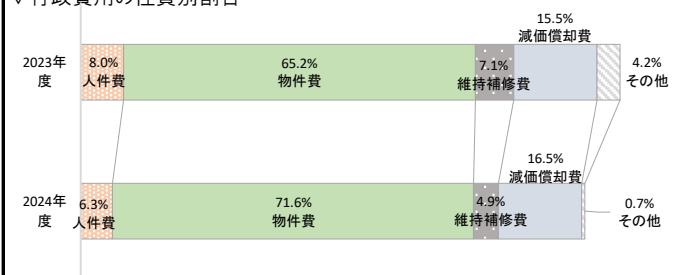
勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	246	184	△ 62	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	2,368,265	2,363,369	△ 4,896	賞与引当金	246	184	△ 62
		土地	2,343,783	2,343,783	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	197,319	197,319	0	固定負債	2,429	1,706	△ 723
		建物減価償却累計額	△ 172,837	△ 177,733	△ 4,896	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,429	1,706	△ 723
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,675	1,890	△ 785
		有形固定資産	0	0	0	純資産	2,365,590	2,361,479	△ 4,111
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
建設仮勘定	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	2,365,590	2,361,479	△ 4,111	
資産の部合計		2,368,265	2,363,369	△ 4,896	負債及び純資産の部合計	2,368,265	2,363,369	△ 4,896	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	町田ダリア園用地 2,343,783千円	町田ダリア園管理棟 170,325千円 町田ダリア園トイレ 15,748千円 町田ダリア園温室 5,575千円など	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、4,896千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
内訳	ダリア園に関する事務	0.2				0.2	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
2023年度 特定事業 合計		0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆町田薬師池公園四季彩の杜の周辺施設と連携したスタンプラリー「推し植物図鑑」をはじめ、ダリアガイドツアー、切り花販売、ブルーベリー摘み取り体験、敬老の日感謝デー、かがやき祭りなど、運営法人によるエリアの魅力向上や来園者増加に向けた取り組みを行いました。しかしながら、来園者数は2023年度と比較して1,640人減少しました。減少した理由を分析した結果、開園時期の夏から秋にかけて全国的に気温が高く、東京都においても最高気温35℃以上の猛暑日が6月から8月の間に19日間を記録するなど、花の開花状況に大きく影響したことが来園者の減少につながったことが分かりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆有形固定資産減価償却率は2023年度と比較して87.6%から90.1%(+2.5ポイント)に増加しました。年々、施設の老朽化が進んでおり、施設の魅力の低下につながりかねない状況となっています。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆ダリアは夏に弱い品種であることから、暑い時期でも枯れない品種の開発が求められています。
◆夏の暑い時期でも来園してもらえようような取り組みや、秋の涼しい時期の集客をさらに促すイベントの開催など、開園シーズンを通して来園者の増加に向けた取り組みが必要です。
◆施設や設備の点検等を通じて早期に不具合箇所を発見し、優先順位に基づく修繕・工事を行いながら適切に施設を維持管理する必要があるとともに、老朽化が進んでいるため中長期的な改修計画を検討していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆夏季の来園者数が伸び悩んでいることを考慮し、夏の暑い時期でも枯れない花の品種開発や、開園シーズンを通して来園を促すような魅力的なイベントの開催など、来園者数を増やすための取り組みについて運営法人と共に検討します。◆施設を管理する運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合を早期に発見し、適切な施設の維持管理に努めます。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組みます。 ◆庁内他部署と連携し、中長期的な改修計画を検討していきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	リス園事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	町田リス園は、障がい者の働く場であるため、施設の維持管理等を行うことにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。さらに、リスをはじめとする動物達との触れ合いを通じ、市内外から来園する人々にやすらぎを提供します。					
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	町田リス園
開所日数		300日	297日	299日	建設年月日	1988年10月24日
利用者数(登録者数)		20人	20人	19人		2022年度 2023年度 2024年度
延べ利用者数		4,465人	4,467人	4,013人	有形固定資産減価償却率	94.0% 95.9% 97.3%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設や設備の点検等を通じて早期に不具合箇所を発見し、適切に施設を維持管理する必要があります。◆町田リス園は、町田薬師池公園四季彩の杜の一部として市を代表する観光施設であるとともに、障がい者の働く場の役割も担っています。多くの方が来園し賑わう様子は、そこで働く障がい者の就労意欲の向上にもつながるため、来園者の増加に向けて、引き続き運営法人と連携しながら施設の魅力を情報発信する必要があります。◆町田リス園は、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2に基づくリニューアルに向けて、施設の位置づけや運営方法のあり方を整理する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)			中長期的な取り組み(3～5年)		
◆施設を管理する運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合を早期に発見し、適切な施設の維持管理に努めます。			◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組みます。		
◆町田リス園は、町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2に基づくリニューアルに向けて、施設の位置づけや運営方法のあり方を整理します。			◆町田市5ヵ年計画22-26の重点事業プランに基づく整備・改修を行い、施設の老朽化対策に努めます。		
取組状況	○	個別取組	○運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合の早期発見に努めました。		
			○関係部署と施設の位置付け等を整理するとともに、障がい者の働く場としての魅力向上について検討を行いました。		
			○町田リス園の公の施設化に向けて、運営法人等と意見交換を11回行いました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	20	20	20	20	20	町田リス園の年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	20	20	19		(毎年度)	
来園者数	人	目標	140,000	200,000	200,000	200,000	200,000	町田リス園の年間来園者数
		実績	148,290	140,087	134,946		(毎年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆利用者数(登録者数)は2023年度と比べて1人減少しました。
◆来園者数増加に向けた取り組みを行いました。夏から秋にかけて全国的に気温が高く、東京都においても最高気温35℃以上の猛暑日が6月から8月の間に19日間を記録するなど暑さが影響したことから、来園者数は2023年度と比較して5,141人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	821	1,830	3,933	2,103	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,894	1,927	2,481	554		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,894	1,927	2,481	554		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	3,298	1,180	0	△ 1,180		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	0	6	0	△ 6
	減価償却費	3,257	3,257	2,336	△ 921		行政収入 小計(a)	0	6	0	△ 6
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 9,349	△ 9,424	△ 11,278	△ 1,854
	賞与・退職手当引当金繰入額	79	1,236	2,528	1,292		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	9,349	9,430	11,278	1,848		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 9,349	△ 9,424	△ 11,278	△ 1,854
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		564	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		564	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 8,785	△ 9,424	△ 11,278	△ 1,854

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	警備業務委託料 1,795千円 倒木処理業務委託 587千円 施設定期点検業務委託料 99千円	維持補修費 0千円
主な増減理由	2024年度は倒木処理業務委託を実施したため、委託料が554千円増加。	2024年度は改修工事や修繕を行わなかったため、維持補修費が皆減。

勘定科目	特になし	特になし
決算額の主な内訳		
主な増減理由		

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2024	19	593,579	122,079	利用者数が減少したため、1人あたりのコストが122,079円増加しました。
		2023	20	471,500	4,050	
		2022	20	467,450	114,926	
来園者1人あたりコスト	人	2024	134,946	84	17	来園者数が減少したため、1人あたりのコストが17円増加しました。
		2023	140,087	67	4	
		2022	148,290	63	8	

④貸借対照表

(単位:千円)

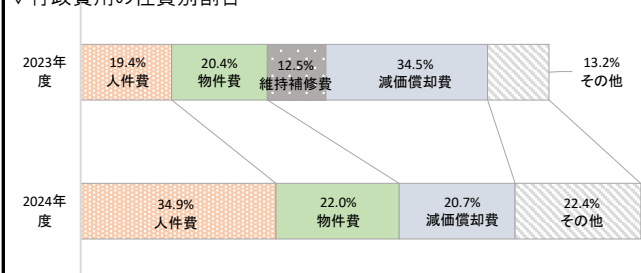
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			178	388	210	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
							賞与引当金			178	388	210	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			594,176	591,840	△ 2,336	その他の流動負債			0	0	0
		土地			587,168	587,168	0	固定負債			1,764	3,603	1,839
		建物(取得価額)			171,405	171,405	0	地方債			0	0	0
		建物減価償却累計額			△ 164,397	△ 166,733	△ 2,336	退職手当引当金			1,764	3,603	1,839
		工作物(取得価額)			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0	負債の部合計			1,942	3,991	2,049
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産			592,234	587,849	△ 4,385
		有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
工作物減価償却累計額			0	0	0								
建設仮勘定			0	0	0								
その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			592,234	587,849	△ 4,385		
資産の部合計				594,176	591,840	△ 2,336	負債及び純資産の部合計				594,176	591,840	△ 2,336

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	町田リス園用地 587,168千円	町田リス園売店ゲート 48,637千円 町田リス園作業棟 45,636千円 町田リス園シェルター 27,787千円など	特になし
主な増減理由	増減なし	減価償却により、2,336千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
内訳	リス園に関する事務	0.5					0.5	0.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.2
2023年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆町田薬師池公園四季彩の杜の周辺施設と連携したスタンプラリー「推し植物図鑑」や巣箱づくり体験会など、運営法人によるエリアの魅力向上や来園者増加に向けた取り組みを行いました。来園者数は2023年度と比較して5,141人減少しました。減少した理由を分析した結果、夏から秋にかけて全国的に気温が高く、東京都においても最高気温35℃以上の猛暑日が6月から8月の間に19日間を記録するなど暑さが影響し、来園者の減少につながったことが分かりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆有形固定資産減価償却率は2023年度と比較して95.9%から97.3%(+1.4ポイント)に増加しました。このまま老朽化が進むと、障がい者の働く場としての魅力の低下や、来園者満足度の低下にもつながる可能性があります。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆働く障がい者の安全で快適な労働環境を確保するため、老朽化した施設の更新が必要です。
- ◆リニューアルにあたっては、そこで働く障がい者にとっても、来園する方にとっても、より魅力的な施設となるよう検討を進めていく必要があります。
- ◆夏の暑い時期でも来園してもらえるように、日陰の休憩スポットや屋内施設の設置など快適に過ごせる場所を設け、来園者の増加を目指した施設づくりが求められます。
- ◆施設や設備の点検等を通じて早期に不具合箇所を発見し、優先順位に基づく修繕・工事を行いながら適切に施設を維持管理する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設を管理する運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合を早期に発見し、適切な施設の維持管理に努めます。 ◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2に基づく町田リス園のリニューアルに向けて、障がい者の働く場としての魅力と観光施設としての魅力を向上させるため「町田リス園基本計画」を策定します。	◆町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画Ver.2に基づき、周辺施設とともに魅力向上施策に取り組みます。 ◆「町田リス園基本計画」に基づき、施設のリニューアルに取り組み、障がい者の働く場の充実を図っていきます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	大賀藕絲館事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「大賀藕絲館」の運営と維持管理を行うことにより、障がい者の働く場として在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。						
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	大賀藕絲館	
	開所日数	249日	254日	250日	建設年月日	1990年2月2日	
	利用者数(登録者数)	64人	66人	68人		2022年度	2023年度
	延べ利用者数	13,145人	13,418人	13,980人	有形固定資産減価償却率	46.2%	48.4%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、一般就労が困難な障がい者の働く場として、利用者満足度が高い施設運営が求められています。
- ◆施設や設備の点検等を通じて早期に不具合箇所を発見し、優先順位に基づく修繕を行いながら、適切に施設を維持管理する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)				中長期的な取り組み(3~5年)			
◆利用者が安心して働くことができ、高い満足を得られる施設運営が行われるよう、運営状況の把握を行います。 ◆施設を管理する運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合を早期に発見し、適切な施設の維持管理に努めます。				◆利用者の高齢化・重度化が進む中で、利用者一人ひとりの状態に応じたサービスを提供する必要があります。利用者が安心して施設を利用できるよう安全対策に努めます。			
取組状況	○	個別取組	○	一般就労が困難な障がい者の働く場として利用者が安心して働けるよう、運営状況の把握(モニタリング)を行いました。			
			○	指定管理者と日頃から情報共有を行い、設備の不具合の早期発見に努め、修繕を行いました。			
			○	一般就労が困難な障がい者の働く場として、目標以上の登録者数がありました。			

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	60	60	60	60	60	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	64	66	68		(毎年度)	
利用者満足度	%	目標	80	80	80	80	-	利用者アンケートにて「満足している」もしくは「概ね満足している」と回答した割合
		実績	96	98	100			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆大賀藕絲館では、指定管理施設としてハスや紅花を利用した製品の製作等を通して、一般就労が困難な障がい者の働く場の確保に努めるとともに、就労継続支援B型及び生活介護を行う多機能型施設として、各利用者に対応した福祉サービスを提供しました。
- ◆利用者数(登録者数)は、2023年度と比べて2人増加しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、2023年度から2ポイント増加し、100%の利用者から「満足している」もしくは「概ね満足している」との回答を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,182	1,877	1,250	△ 627	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	128,935	128,219	133,980	5,761		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	128,935	128,219	133,973	5,754		都支出金	0	0	2,294	2,294
	維持補修費	118	297	2,860	2,563		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	123,685	127,167	131,506	4,339
	減価償却費	14,842	14,842	14,842	0		行政収入 小計(a)	123,685	127,167	133,800	6,633
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 21,522	△ 18,999	△ 19,255	△ 256
	賞与・退職手当引当金繰入額	130	931	123	△ 808		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	145,207	146,166	153,055	6,889		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 21,522	△ 18,999	△ 19,255	△ 256
特別費用(g)		70	0	0	0	特別収入(f)		0	0	570	570
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 70	0	570	570	当期収支差額(e)+(h)		△ 21,592	△ 18,999	△ 18,685	314

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	大賀藕絲館運営委託料 133,830千円 施設定期点検業務委託料 143千円 国保連電子証明書発行手数料 7千円	市町村総合交付金 2,294千円
主な増減理由	大賀藕絲館運営委託料の増加により、物件費が5,761千円増加。	大賀藕絲館冷温水発生機改修工事に伴う市町村総合交付金の収入があったため、2,294千円増加。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	大賀藕絲館冷温水発生機改修工事 2,860千円	自立支援給付費 131,506千円
主な増減理由	大賀藕絲館冷温水発生機改修工事を行ったため、維持補修費が2,563千円増加。	延べ利用者数の増加により、自立支援給付費が4,339千円増加。

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2024	68	2,250,809	36,173	行政費用が増加したため、1人あたりのコストが36,173円増加しました。
		2023	66	2,214,636	△ 54,223	
		2022	64	2,268,859		
開所日数1日あたりコスト	日	2024	250	612,220	36,763	行政費用が増加したため、1日あたりのコストが36,763円増加しました。
		2023	254	575,457	3,086	
		2022	249	572,371		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	183	123	△ 60	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
					賞与引当金	183	123	△ 60	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	358,436	343,594	△ 14,842	その他の流動負債	0	0	0
		土地	8,791	8,791	0	固定負債	1,810	1,145	△ 665
		建物(取得価額)	678,052	678,052	0	地方債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 328,407	△ 343,249	△ 14,842	退職手当引当金	1,810	1,145	△ 665
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	1,993	1,268	△ 725
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産	356,443	342,326	△ 14,117
		有形固定資産	0	0	0				
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	356,443	342,326	△ 14,117		
資産の部合計		358,436	343,594	△ 14,842	負債及び純資産の部合計	358,436	343,594	△ 14,842	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	
決算額の主な内訳	大賀藕絲館会館 652,719千円 大賀藕絲館空調用吸収冷温水機他更新工事 16,337千円など	大賀藕絲館用地 8,791千円	特になし
主な増減理由	減価償却により、14,842千円減少。	増減なし	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
内訳	大賀藕絲館に関する事務	0.2				0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2023年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆延べ利用者数が増加したことにより、行政収入の自立支援給付費(障害福祉サービス費等)は2023年度と比較して4,339千円増加しました。
- ◆利用者一人ひとりの状態に応じたサービス提供に努めた結果、利用者満足度は2023年度と比較して98%から100%(+2ポイント)に増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆障がい福祉事業に長けた法人を指定管理者に指定することで、効率的な事業管理と質の高いサービスの提供が行われています。
- ◆作業マニュアルの見直しや、支援の質の向上に向けた職員研修の定期的な実施など、質の高いサービス提供に努めた結果、より多くの利用者の受入れが可能となったため、利用者数(登録者数)は2023年度と比較して66人から68人(+2人)に増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、一般就労が困難な障がい者の働く場として、利用者満足度が高い施設運営が求められます。そのためには、施設の運営状況の把握(モニタリング)を継続して実施する必要があります。
- ◆施設点検等を通じて、初期段階で不良箇所を発見し、できる限り早期対応するよう心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用者が安心安全に働くことができ、高い満足を得られる施設運営が行われるよう、運営状況の把握(モニタリング)を行います。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆一般就労が困難な障がい者の働く場として、大賀藕絲館事業を安定的に運営していくため、適切な施設の維持管理に努めます。 ◆利用者満足度の高い施設運営が求められているため、利用者一人ひとりの状態に応じたきめ細かなサービスを提供する必要があります。利用者が安心して施設を利用できるよう安全対策に努めます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	わさびだ療育園事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「わさびだ療育園」の運営・維持管理を行うことにより、重度障がい者の日中の活動拠点を確保します。						
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	わさびだ療育園	
	開所日数	243日	243日	243日	建設年月日	1997年7月4日	
	利用者数(登録者数)	24人	25人	26人		2022年度	2023年度
	延べ利用者数	4,036人	3,618人	4,171人	有形固定資産減価償却率	47.1%	49.3%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を維持、確保していく必要があります。
- ◆施設点検等を通じて、初期段階で不良箇所を発見し、できる限り早期対応するよう心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆常に介護を必要とする重度の障がい者を安全かつ安定的に受け入れられるよう、指定管理者との連携を密にし、運営状況の把握を行います。		◆重度障がい者の日中の活動拠点として、わさびだ療育園事業を安定的に運営していくため、施設の維持管理について、運営法人と情報共有をしなが	
◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。		ら取り組みます。	
取組状況	○	常に介護を必要とする重度の障がい者を安全かつ安定的に受け入れられるよう運営状況の把握(モニタリング)を行いました。	
	○	指定管理者と日頃から情報共有を行い、設備の不具合の早期発見に努め、修繕を行いました。	
	○	常に介護を必要とする重度の障がい者が利用できる施設として、目標以上の登録者数がありました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	20	20	20	20	20	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	24	25	26		(毎年度)	
利用者満足度	%	目標	75	75	75	75	-	利用者アンケートにて「満足している」もしくは「概ね満足している」と回答した割合
		実績	88	79	76			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆わさびだ療育園では、指定管理施設として常に介護を必要とする障がい者への入浴や食事介護等の安全で安定的なサービスを提供する生活介護を行う施設として、各利用者に対応した福祉サービスを提供しました。
- ◆利用者数(登録者数)は、2023年度と比べて1人増加しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、2023年度から3ポイント減少しているものの、76%「満足している」もしくは「概ね満足している」との回答を得ました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
人件費	1,463	1,204	1,134	△ 70	地方税	0	0	0	0
物件費	148,267	151,205	152,805	1,600	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	148,267	151,205	152,797	1,592	都支支出金	0	0	3,204	3,204
維持補修費	443	6,528	3,994	△ 2,534	分担金及負担金	0	0	0	0
行政費用	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	77,289	71,808	79,731	7,923
減価償却費	6,143	6,143	6,143	0	行政収入 小計(a)	77,289	71,808	82,935	11,127
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 79,524	△ 93,989	△ 81,253	12,136
賞与・退職手当引当金繰入額	497	117	112	△ 5	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	156,813	165,197	164,188	△ 1,009	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 79,524	△ 93,989	△ 81,253	12,136
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	221	35	△ 186
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	221	35	△ 186	当期収支差額(e)+(h)	△ 79,524	△ 93,168	△ 81,218	11,950

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	わさびだ療育園管理運営委託料 152,687千円 施設定期点検業務委託料 110千円 証明書発行手数料 8千円	自立支援給付費 79,731千円
主な増減理由	人員体制の整備に伴い、わさびだ療育園管理運営委託料が1,592千円増加。	延べ利用者数が増加したことにより、自立支援給付費が7,923千円増加。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	受変電設備改修工事 3,549千円 給湯器他改修工事 445千円	特になし
主な増減理由	2023年度に比べ改修工事が安価であったため、維持補修費が2,534千円減少。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2024	26	6,314,923	△ 292,957	行政費用の減少により、利用者1人あたりのコストが292,957円減少しました。
		2023	25	6,607,880	74,005	
		2022	24	6,533,875	374,235	
開所日数1日あたりコスト	日	2024	243	675,671	△ 4,152	行政費用の減少により、開所日数1日あたりのコストが4,152円減少しました。
		2023	243	679,823	34,502	
		2022	243	645,321	△ 7,183	

④貸借対照表

(単位:千円)

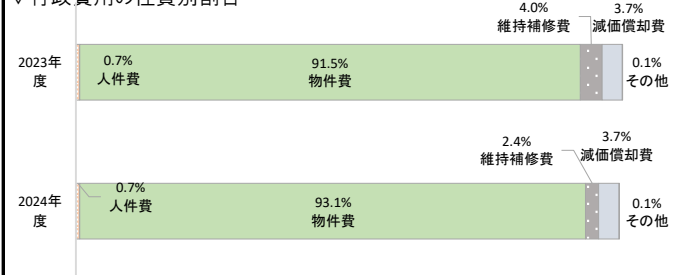
勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目			2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債			117	112	△ 5
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債			0	0	0
						賞与引当金			117	112	△ 5
固定資産	事業用資産	有形固定資産	335,938	329,795	△ 6,143	その他の流動負債			0	0	0
		土地	191,739	191,739	0	固定負債			1,161	1,039	△ 122
		建物(取得価額)	284,319	284,319	0	地方債			0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 140,120	△ 146,263	△ 6,143	退職手当引当金			1,161	1,039	△ 122
		工作物(取得価額)	0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計			1,278	1,151	△ 127
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	純資産			334,660	328,644	△ 6,016
		有形固定資産	0	0	0						
		土地	0	0	0						
		工作物(取得価額)	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		無形固定資産	0	0	0						
		建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計			334,660	328,644	△ 6,016
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計			335,938	329,795	△ 6,143		
資産の部合計			335,938	329,795	△ 6,143						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)	
決算額の主な内訳	わさびだ療育園 284,319千円	わさびだ療育園用地 191,739千円	特になし
主な増減理由	減価償却により、6,143千円減少。	増減なし	

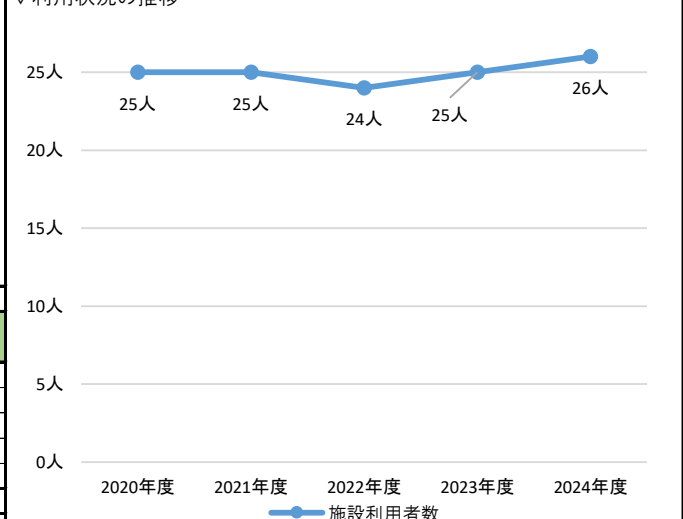
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
わさびだ療育園に関する事務	0.1					0.1	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
2023年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆延べ利用者数が増加したことにより、行政収入の自立支援給付費(障害福祉サービス費等)は2023年度と比較して7,923千円増加しました。
- ◆利用者に提供するサービスの質等を評価し、2024年度から2028年度までの指定管理者を指定しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆常に介護を必要とする重度の障がい者への安全で安定的なサービス提供体制を確保するため、人員体制を整備したことから、物件費は2023年度と比較して1,600千円増加しました。
- ◆改修工事が安価であったことから、維持補修費は2023年度と比較し、2,534千円減少しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆常に介護を必要とする重度の障がい者に対する、安全で安定的なサービスの提供を行っていくために、運営状況の把握(モニタリング)を継続して実施する必要があります。
- ◆施設点検等を通じて、初期段階で不良箇所を発見し、できる限り早期対応できるよう心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆常に介護を必要とする重度の障がい者を安全で安定的に受け入れられるよう、運営状況の把握(モニタリング)を行います。 ◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を指定管理者と共有し、初期段階で対応できるよう連携を図ります。	◆重度障がい者の日中の活動拠点の場として、わさびだ療育園事業を安定的に運営していくため、施設の維持管理のあり方について、検討していきます。 ◆庁内他部署と連携し、中期修繕計画に基づく改修工事を実施します。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	こころみ事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	「町田市こころみ農園」では、主にしいたけ栽培を授産事業として行っていましたが、2011年4月に民営化された現在の「こころみ」にも受け継がれており、これらの事業に必要な経費の一部を補助することにより、在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。					
基本情報	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	こころみ
	開所日数	251日	251日	250日	建設年月日	1988年3月28日
	利用者数(登録者数)	20人	19人	19人		2022年度 2023年度 2024年度
	延べ利用者数	4,324人	4,413人	4,581人	有形固定資産減価償却率	97.7% 98.0% 98.2%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設から30年以上が経過し、老朽化による故障等が頻発しており、中長期的な視点に立った施設の維持管理を行う必要があります。
- ◆施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。
- ◆民営施設の強みを活かし、障がいのある方の働く場として、魅力ある施設であり続けることが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を運営法人と共有し、初期段階で対応できる連携を図ります。		◆民間のノウハウを活かした、障がいのある方の魅力ある働く場として、将来にわたり安定したサービス提供ができるよう事業のあり方の検証を行います。	
取組状況	○個別取組	○ 協定書に基づき、老朽化した施設の改修工事を行い、利用者が安心できる施設の維持に努めました。	
		○ 施設の運営法人と情報共有を行い、設備の不具合の早期発見に努め、修繕を行いました。	
		○ しいたけ栽培等の事業を通じて、一般就労が困難な障がいのある方に働く場を提供しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	20	20	20	20	20	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	20	19	19		(毎年度)	
延べ利用者数	人	目標	-	-	-	-	-	こころみ利用者の年間延べ人数
		実績	4,324	4,413	4,581			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆福祉と農業の連携した施設として、しいたけ栽培等の事業を行うことで、一般就労が困難な障がいのある方に働く場を提供しました。
- ◆利用者数(登録者数)は、2023年度から増減ありませんが、延べ利用者数は168人増加しています。
- ◆施設を適切に維持管理するため、必要な修繕を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	379	402	1,485	1,083	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	564	618	1,558	940		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	564	618	1,558	940		都支支出金	0	0	3,503	3,503
	維持補修費	44	4,575	4,925	350		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	803	803	643	△ 160		その他	0	0	0	0
	減価償却費	159	159	159	0		行政収入 小計(a)	0	0	3,503	3,503
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,985	△ 6,631	△ 6,500	131
	賞与・退職手当引当金繰入額	36	74	1,233	1,159		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	1,985	6,631	10,003	3,372		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,985	△ 6,631	△ 6,500	131
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		147	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		147	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		△ 1,838	△ 6,631	△ 6,500	131

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	樹木伐採業務委託料 1,470千円 施設定期点検業務委託料 88千円	ウッドデッキ改修工事 4,367千円 食堂配水漏水ほか修繕 558千円
主な増減理由	荒天による倒木などにより、樹木伐採業務委託料が973千円増加、施設定期点検業務委託料が33千円減少したことにより、物件費が940千円増加。	土台の腐食により、ウッドデッキを改修し、維持補修費が350千円増加。
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	こころみ事業補助金 643千円	特になし
主な増減理由	自立した法人運営に向けて、補助額を見直したことにより、160千円減少。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2024	19	526,474	177,474	行政費用の増加のため、1人あたりのコストが177,474円増加しました。
		2023	19	349,000	249,750	
		2022	20	99,250	△ 23,592	
開所日数1日あたりコスト	日	2024	250	40,012	13,594	行政費用の増加のため、1日あたりのコストが13,594円減少しました。
		2023	251	26,418	18,510	
		2022	251	7,908	△ 1,503	

④貸借対照表

(単位:千円)

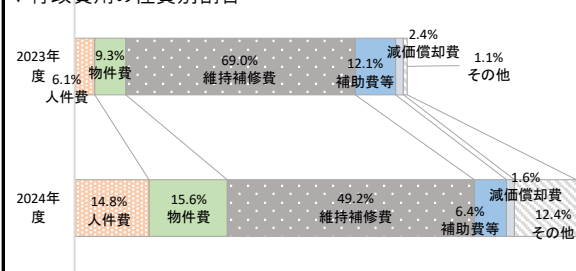
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A
流動 資産	未収金			0	0	0	流動負債			39	146	107	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定 資産	事業 用 資 産	有形固定資産			62,156	61,998	△ 158	賞与引当金			39	146	107
		土地			60,094	60,094	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			103,354	103,354	0	固定負債			387	1,360	973
		建物減価償却累計額			△ 101,292	△ 101,450	△ 158	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			387	1,360	973
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	イン フ ラ 資 産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			426	1,506	1,080
		有形固定資産			0	0	0	純資産			61,730	60,492	△ 1,238
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
		工作物減価償却累計額			0	0	0						
		無形固定資産			0	0	0						
		建設仮勘定			0	0	0						
		その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			61,730	60,492	△ 1,238
資産の部合計				62,156	61,998	△ 158	負債及び純資産の部合計				62,156	61,998	△ 158

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(事業用資産)
決算額の主な内訳	こころみ管理棟 82,286千円 こころみ温室 17,262千円など	こころみ用地 60,094千円
主な増減理由	減価償却により、158千円減少。	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



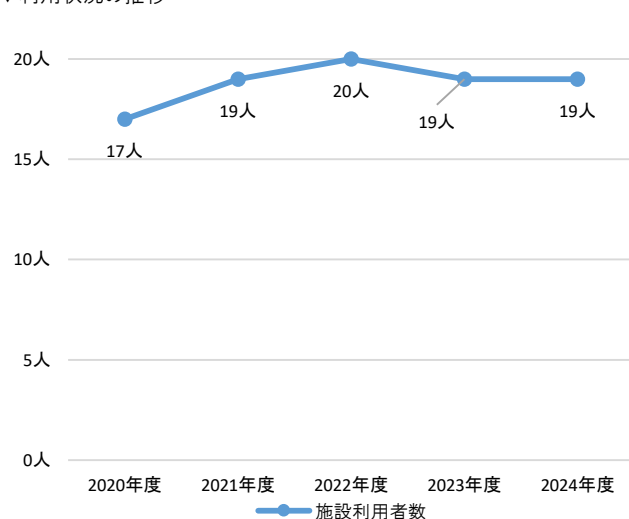
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024 合計	2023 合計
						合計	合計
こころみに関する事務	0.2					0.2	0.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
2023年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆民営化後も、福祉と農業が連携した施設として、必要な補助を活用しつつ事業を行い、魅力ある事業運営を行ったことで、延べ利用者数は168人増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆施設の減価償却率が98.2%と老朽化が進み、施設の安全性の確保に必要な改修工事を行ったため、維持補修費が350千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆老朽化に伴う修繕、改修が頻発しており、中長期的な視点に立った施設の大規模な改修をする必要があります。
- ◆施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。
- ◆障がいのある方の働く場として、魅力ある施設であり続けることが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆施設の維持管理を適切に行うために、施設の不良箇所や状況を初期段階で対応できるよう運営法人と連携を図ります。	◆障がいのある方の魅力ある働く場として、継続して安定したサービス提供ができるよう事業のあり方の検証を行います。
	◆老朽化する施設について、運営法人と維持管理計画の検討を進めます。

2024年度 事業別行政評価シート

部名	地域福祉部	主管課名	障がい福祉課
歳出目名	障がい者福祉費	特定事業名	授産センター事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	公設福祉施設(指定管理)「美術工芸館」の運営と維持管理を行うことにより、障がい者の働く場として在宅障がい者の日中の活動拠点を確保します。						
基本情報	根拠法令等 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		2022年度	2023年度	2024年度	施設の名称	授産センター	
	開所日数	252日	252日	252日	建設年月日	1981年5月1日	
	利用者数(登録者数)	66人	67人	69人		2022年度	2023年度
	延べ利用者数	13,856人	14,156人	14,099人	有形固定資産減価償却率	43.5%	47.9%

2. 2023年度末の総括と2024年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、一般就労が困難な障がい者の働く場として、利用者満足度が高い施設運営が求められています。
- ◆施設点検等を通じて、初期段階で不良を発見し、できる限り早期対応を心掛け、施設の維持管理を適切に行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆利用者が安心安全に働くことができ、高い満足を得られる施設運営が行われるよう、運営状況の把握を行います。		◆利用者の高齢化・重度化が進む中で、利用者一人ひとりの状態に応じたサービスを提供する必要があります。利用者が安心して施設を利用できるよう安全対策に努めます。	
◆施設を管理する運営法人と日頃から情報共有を行い、施設や設備の不具合を早期に発見し、適切な施設の維持管理に努めます。			
取組状況	○	○	利用者アンケートの結果を指定管理者と共有し、利用者満足度向上に向けて取り組んだことで、満足度が96%になりました。
		○	指定管理者からの情報や施設の定期点検を通じて、設備の不具合の早期発見に努め、修繕を行いました。
		○	施設の老朽化対策として、大規模修繕工事に着手しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
利用者数(登録者数)	人	目標	60	60	60	60	60	年度末時点の利用者数(登録者数)
		実績	66	67	69		(毎年度)	
利用者満足度	%	目標	80	80	80	80	-	利用者アンケートにて「満足している」もしくは「概ね満足している」と回答した割合
		実績	77	82	96			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆美術工芸館では、指定管理施設として干支づくりやキャンドルの製作等を通して、一般就労が困難な障がい者の働く場の確保に努めるとともに、就労継続支援B型及び生活介護を行う多機能型施設として、各利用者に対応した福祉サービスを提供しました。
- ◆利用者アンケートを実施した結果、96%から「満足している」もしくは「概ね満足している」との評価を得ました。
- ◆大規模修繕工事は、利用者へのサービス提供を継続しつつ、実施しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度	2023年度 A	2024年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,159	1,551	1,494	△ 57	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	128,631	132,293	131,724	△ 569		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	128,470	132,170	131,717	△ 453		都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	574	173	1,177	1,004		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	120,824	125,686	123,710	△ 1,976
	減価償却費	7,194	7,194	7,194	0		行政収入 小計(a)	120,824	125,686	123,710	△ 1,976
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 16,958	△ 16,112	△ 18,026	△ 1,914
	賞与・退職手当引当金繰入額	224	587	147	△ 440		金融収支差額(d)	△ 13	△ 11	△ 10	1
	行政費用 小計(b)	137,782	141,798	141,736	△ 62		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 16,971	△ 16,123	△ 18,036	△ 1,913
特別費用(g)		0	0	0	0	特別収入(f)		0	0	12	12
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	12	12	当期収支差額(e)+(h)		△ 16,971	△ 16,123	△ 18,024	△ 1,901

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	美術工芸館運営委託料 131,574千円 施設定期点検業務委託料 143千円 証明書発行手数料 7千円	自立支援給付費 123,710千円
主な増減理由	延べ利用者数が減少したため、美術工芸館運営委託料が398千円減少。	延べ利用者数が57人減少したことに伴い、自立支援給付費が1,976千円減少。
勘定科目	維持補修費	
決算額の主な内訳	非常照明不点修繕 681千円 厨房給湯管漏水修繕 496千円	特になし
主な増減理由	修繕案件が2件あったことに伴い、維持補修費が1,004千円増加。	

③単位当たりコスト分析

※単位当たりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位当たりコスト	対前年度	単位当たりコストの増減理由
利用者1人あたりコスト	人	2024	69	2,054,145	△ 62,243	行政費用が減少したため、1人あたりのコストが62,243円減少しました。
		2023	67	2,116,388	28,782	
		2022	66	2,087,606	44,430	
開所日数1日あたりコスト	日	2024	252	562,444	△ 246	行政費用が減少したため、1日あたりのコストが246円減少しました。
		2023	252	562,690	15,936	
		2022	252	546,754	△ 11,222	

④貸借対照表

(単位:千円)

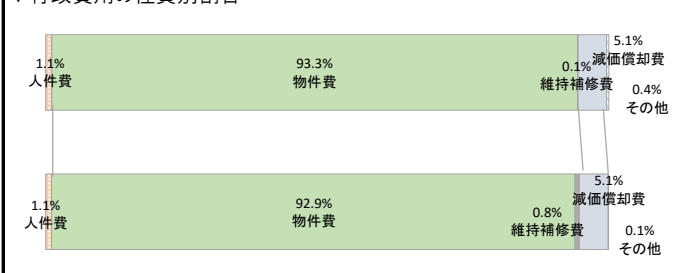
勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2023年度末 A	2024年度末 B	差額 B-A				
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			1,584	1,581	△ 3					
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0					
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			1,433	1,434	1					
固定資産	事業用資産	有形固定資産		86,510	79,316	△ 7,194	賞与引当金			151	147	△ 4					
		土地		0	0	0	その他の流動負債			0	0	0					
		建物(取得価額)		165,947	165,947	0	固定負債			10,121	51,561	41,440					
		建物減価償却累計額		△ 79,437	△ 86,631	△ 7,194	地方債			8,626	50,192	41,566					
		工作物(取得価額)		0	0	0	退職手当引当金			1,495	1,369	△ 126					
		工作物減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債			0	0	0					
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計			11,705	53,142	41,437					
		有形固定資産		0	0	0	純資産			74,805	26,174	△ 48,631					
	建設仮勘定	土地		0	0	0											
		工作物(取得価額)		0	0	0											
		工作物減価償却累計額		0	0	0											
	無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計									74,805	26,174	△ 48,631
	建設仮勘定		0	0	0												
その他の固定資産		0	0	0													
資産の部合計				86,510	79,316	△ 7,194	負債及び純資産の部合計				86,510	79,316	△ 7,194				

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	地方債(固定負債)	
決算額の主な内訳	授産センター 33,796千円 授産センター改修工事 45,560千円 授産センター排気塔改修工事 24,589千円など	社会福祉施設整備事業債(市債)50,192千円	特になし
主な増減理由	減価償却により、7,194千円減少。	大規模修繕工事に伴う起債により、43,000千円増加。2025年度償還分を流動負債に振替したことにより、1,434千円減少。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



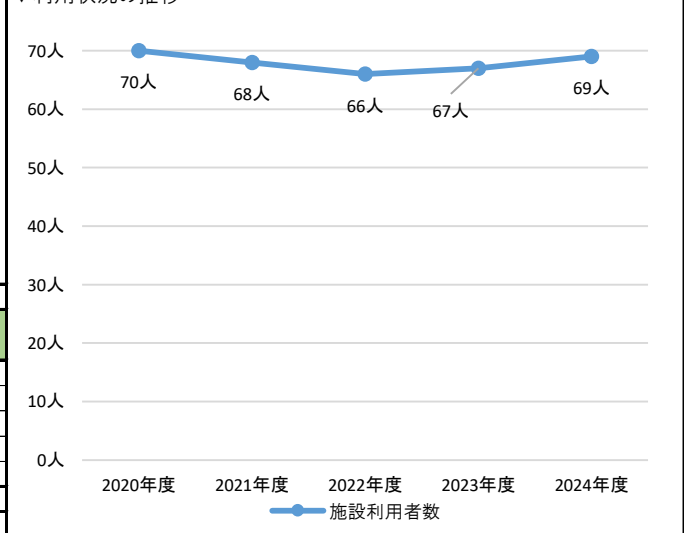
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2024	2023
						合計	合計
内訳	美術工芸館に関する事務	0.2				0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2024年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2023年度 特定事業 合計		0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆利用者アンケートの結果を指定管理者と共有し、利用者に応じた活動や支援の見直しをしたことから、利用者満足度は82%から96%(+14ポイント)に増加しました。
- ◆災害時における利用者の安全確保のため、非常照明の修繕を行いました。
- ◆大規模修繕工事は、指定管理者、工事業者及び関係部署と調整し、利用者へのサービス提供を継続しつつ行っています。その結果、利用者数(登録者数)は2名増加しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆修繕案件が2件あったことにより、維持補修費が1,004千円増加しました。

③2024年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き、一般就労が困難な障がいのある方の働く場として、利用者満足度が高い施設運営が求められ、適切な指定管理者を選定する必要があります。
- ◆大規模修繕工事の完了後も、適切に施設の維持管理をしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆利用者が安心して働くことができるよう、運営状況の把握(モニタリング)を実施します。	◆利用者の高齢化・重度化が進む中で、利用者一人ひとりの状態に応じたきめ細かなサービスを提供する必要があります。利用者が安心して施設を利用できるよう安全対策に努めます。 ◆大規模修繕工事の完了後も、指定管理者と情報共有を行い、適切な施設の維持管理に努めます。

